

社会保障研究所年報

平成8年度

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号  
 (赤坂2丁目アネックスビル内)  
 TEL (03) 3589-1381  
 FAX (03) 3589-3964

正 誤 表

	誤	正
P 27	<p>研究叢書 研究所の<u>研究性</u>の……</p> <p>井堀利宏 (東京大学教授) 大沢真知子 (日本女子大学教授) 川本隆史 (跡見学園女子大学教授)</p> <p>舟岡文雄 (信州大学教授)</p> <p>O E C D <u>Social database</u></p> <p>(<u>解説</u>) ……改訂と<u>推進</u>方法の確定……</p> <p>委員 城戸喜子 (慶応義塾大学教授)</p> <p>小島晴洋 (社会保障研究所研究員)</p> <p>「<u>社会保障研究の解散</u>に関する法律」</p> <p>栃本一三郎 (上智大学教授)</p> <p>後藤玲子 (社会保障研究所研究員)</p>	<p>研究叢書 研究所の<u>研究成果</u>の……</p> <p>井堀利宏 (東京大学教授) 川本隆史 (跡見学園女子大学教授)</p> <p>舟岡<u>史</u>雄 (信州大学教授)</p> <p>O E C D <u>S O C X</u></p> <p>(<u>解説</u>) ……改訂と<u>推計</u>方法の確定……</p> <p>委員 地主重美 (駿河台大学教授) 城戸喜子 (慶応義塾大学教授)</p> <p>小島晴洋 (社会保障研究所主任研究員)</p> <p>「<u>社会保障研究所の解散</u>に関する法律」</p> <p>栃本一三郎 (上智大学助教授)</p> <p>幹事：後藤玲子 (社会保障研究所研究員)</p>
P 34		
P 36		
P 37		
P 38		
P 42		
P 45		
P 105		

## は し が き

社会保障研究所は、社会保障研究所法(昭和39年法律第156号)に基づき特殊法人として昭和40年(1965年)1月に設立され、30年を超える歴史を歩んできました。設立以来一貫して、社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行う機関として、各種の研究プロジェクトを推進して世に問い、またシンポジウムや基礎講座等を開催して研究成果の普及に努めてまいりました。これらの地道な調査研究活動の積み重ねは、広く社会保障研究の推進役としての機能を発揮してきただけでなく、政策的合意形成の基礎固めにも貢献してきたものと、確信するところであります。

本年報の目的は研究所の前年度研究課題の成果の要約や本年度の事業計画の概要などを掲載して、研究所の全体的な活動状況の概要をコンパクトに紹介することにあります。本研究所の活動の成果は、『季刊社会保障研究』、『海外社会保障情報』の機関誌や、『研究所研究叢書』、『単行書シリーズ』、『英文シリーズ』をはじめとする多くの出版物として刊行されています。詳細は、それらを参考にさせていただければ幸いです。

今日、経済社会文化の基礎条件は、世界的な規模で激しい構造変動に遭遇しています。社会保障の分野においても同様に、思想的な背景の再考とともに、実際面でも低出生率、高齢人口の激増、家族の変容、地域社会の変貌、就業構造の変化、女子労働供給の増加、国際的な労働力の大量移動等が進行し、これらにいかに対処していくかが国際的な課題として問われています。こうした状況下で、社会保障についての基礎的研究と政策研究の必要性は、ますます高まっているものと受けとめています。

当研究所は、本年11月30日をもって廃止され、その機能は、12月1日設立予定の国立社会保障・人口問題研究所(仮称)に継承されることとなっております。私どもは、新しい環境の中で、社会保障研究の飛躍的發展がなされるよう最大限の努力をすつもっております。変わらぬご支援をお願いする次第です。

平成8年(1996年)10月

社会保障研究所長  
塩野谷 祐一

# 目次

I 研究事業	1
1. 平成7年度事業報告	1
(1) 研究プロジェクト	1
(2) 社会保障費調査研究	12
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	17
(4) 調査研究成果の刊行	22
2. 平成8年度事業計画	30
(1) 研究プロジェクト	31
(2) 社会保障費の推進及び研究	37
(3) 社会保障研究国際交流事業	39
(4) トップセミナー・基礎講座等の開催	39
(5) 調査研究成果の刊行	39
II 研究所の概要	40
1. 設立の趣旨及び現在までの経過	40
2. 機構	43
3. 役員・職員	44
4. 専門委員	44
5. 機関誌編集委員会	45
6. 研究評価委員会	45
7. 歴代役員等一覧	46
8. 歴代専門委員一覧	48
9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	49
10. 刊行物一覧	72
11. 研究事業・成果一覧	79

# I 研究事業

## 1. 平成7年度事業報告

平成7年度の事業活動の成果を、以下、(1)研究プロジェクト、(2)社会保障費調査研究、(3)シンポジウム・基礎講座等の開催、(4)調査研究成果の刊行、のそれぞれに分けて報告する。

### (1) 研究プロジェクト

#### 研究課題 I

##### 企業内福祉と社会保障

- 【主な研究項目】
1. 企業内福祉と社会保障に関する理論
  2. 企業内福祉の現状と課題
  3. 社会保障と企業内福祉の新しい潮流

#### 【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成6年度及び平成7年度の2か年にわたって実施したものである。6年度の研究会は企業の福利厚生担当者、経営者団体、労働組合や関連する官庁の実務者等からのヒアリングを行い、7年度はこうした実態把握に基づき各委員が理論的、実証的研究を行った。その主な内容をまとめれば次の通りである。

#### 1. 企業内福祉と社会保障に関する理論

①企業内福祉の意味する領域・概念を定義し、②企業内福祉の性質、目的、機能の理論的分析を行い、③労働市場・社会保障制度やその他公共政策との関係から、企業内福祉の有効性と限界について分析した。

#### (1) 企業内福祉の性質、目的、機能の理論的分析

企業内福祉の機能は、伝統的には労務管理の一環として労働者福利を通じて生産性の向上を図るものとの理解が一般的であった。現在は、公的な社会保障制度の充実、企業内福祉の対象者の拡大（従業員本人のみ→家族、退職者も含む）、具体的施策の多様化、管理・運営への労働組合の参加などを反映して、単

純に捉えることはできなくなっている。

(2) 企業内福祉と労働市場・社会保障制度やその他公共政策との関係  
かつて企業内福祉には、未整備の社会保障制度を代替する役割が期待されていたが、社会保障制度の充実にもない、現在はほぼ社会保障制度の「補充」という位置づけが与えられるに至っている。この企業内福祉自体も、これまでは単なる量的な拡大やそれぞれの施策の質的充実を目指していればよかった。しかし、社会経済の変化、特に企業をとりまく環境の変化は、今日、企業内福祉にも大きな変革を迫っている。企業内福祉に影響を与える外部環境の変化として、①高齢化の進展、②各種社会保障施策の進展、③ニーズの多様化、④就業形態の多様化、⑤労働市場の流動化、⑥各種サービス産業の成熟などがある。一方、効率性と公平性という観点からは、企業内福祉の促進には①課税の中立性、②企業規模間の格差の是正という点において制約がある。

## 2. 企業内福祉の現状と課題

本研究では、厚生年金基金、健康保険組合、企業年金法制度の整備、企業の健康管理、育児・介護休業制度、住宅援助制度等いくつかの企業内福祉項目について実態把握を行い、その問題点などを明らかにした。

### (1) 厚生年金基金制度と健康保険組合

この両者は、それぞれ社会保険の代行を行い、さらに独自の法定外福利（加給付）の供給主体である。これらは結果的に企業内福祉を促進するという評価の一方で、社会保障と労務管理との分化についての議論の余地を残し、さらに高齢化に伴う費用負担増について、厚生年金本体や老人保健制度と緊張した関係にある。

### (2) 企業年金制度の法整備

現行制度上、公的年金の一翼をなう厚生年金基金は私的年金である税制適格年金と比較し、受給権保護のレベルは高いものの、依然、早期権利付与、支払保証制度の充実など受給権をより確実なものにする余地がある。一方、税制適格年金は、事業主の指示不履行等の場合の保護、情報の開示、ポータブル化など受給権の保護が不十分であり、厚生年金基金に比べてはるかに多くの課題がある。当面各制度を並存させ、必要な調整・改善・助成策を講じ、全体としての底上げを図っていく必要がある。

### (3) 企業の健康管理、育児・介護休業制度、住宅援助制度

企業内福祉の中で項目によっては、今後一層重要になるものもあれば、見直

されていくものもある。重要になるものとしては、企業の健康管理や育児・介護休業といった、高齢化や女性の労働市場進出との関連で社会保障制度の補充機能が期待されていく項目がある。一方、企業の持ち家援助制度や住宅制度は当初は公的な住宅政策の弱さを補う制度であったものの、現在の住宅市場の現状から役割の見直しが進む可能性がある。

## 3. 社会保障と企業内福祉の新しい潮流

ここでは、①介護、育児など社会保障と企業内福祉の最新の動向、②企業内福祉サービスの産業としての可能性が紹介されるとともに、③カフェテリアプランへの期待が表明され、④国際比較分析が行われた。企業内福祉が社会保障の先駆的機能を果たすという観点からの分析も行われ、将来の企業内福祉の展望を明らかにした。

### (1) 介護、育児など新しい企業内福祉の動向

高齢化や女性の労働市場への進出に伴い、介護、育児など新しい形の企業内福祉ニーズが高まっている。こうした新しい企業内福祉は現在では企業内保育所、ホームヘルパーの派遣など現物サービス支給であるが、関連サービス産業の整備に伴い現金給付化されていく方向にある。

### (2) 企業内福祉サービスの産業としての可能性

最近の企業の福利厚生においては、趣味や生きがいづくりなど、個人のライフスタイルや人生観に関係し、従来、個人の責任のもとで行われていた分野についてまで企業が関わりようとする動きと、中高年を対象に労働流動性を高めることに作用する早期選択年制や退職準備プログラムなどの施策が一部の企業で導入する動きがある。今後の普及する施策としては、「退職準備プログラム」「ボランティア活動支援」「各種休暇制度の充実」があげられ、また効率的な運営の点から、福利厚生を外部化した子会社化するなど、運営主体における様々な方法がとられているのも最近の特徴である。こうした状況をビジネスチャンスとして見なした企業群の参入が続出しており、企業内福利厚生は今後「新産業」として成り立ち可能性を持っている。

### (3) ヒューマン・リソース・マネージメントとカフェテリアプラン

企業内福祉の費用の抑制傾向が強まる一方、企業内福祉に対するニーズも変化・多様化している。こうした動きとともに企業がヒューマン・リソース・マネージメントと企業内福祉をリンクさせる動きもある。すなわちパータタイム

## 研究課題 II

### オセアニアの社会保障

- 【主な研究項目】
1. ニュージーランド、オーストラリアの社会保障の展開と研究の視点
  2. ニュージーランド、オーストラリアの経済・社会と社会保障の関連
  3. ニュージーランド、オーストラリアの所得保障、保健・医療制度、児童福祉、社会福祉等の社会保障制度の仕組み
  4. ニュージーランド、オーストラリア高齢者・障害者福祉と民間供給システム

### 【研究結果の概要】

1. ニュージーランド、オーストラリアの社会保障の展開と研究の視点  
ニュージーランド、オーストラリアは世界に先駆けて社会保障・福祉を充実した国であるが、現在、1980年代の財政悪化を背景として、両国とも経済政策と組み合わせるといふ特徴的な方法によって、抜本的な社会保障改革が実施され、新たな福祉国家に移行している。こうした展開をもつ2国についての社会保障を研究することは、高度な福祉国家に至った過程と、その高度な水準を急激に改革し、高齢化、低経済成長とバランスをとるために新しい福祉国家へと移行しつつある過程を含むことになる。その点で、両国の研究は福祉国家の危機の中で日本の社会保障政策の方向を探る際に重要なものとなってくる。本研究プロジェクトは、平成7年度に実施したものであり、以下の研究項目について、担当の各委員が平成7年度中において現地での海外研究調査を行っているため、本研究は2国の社会保障制度に関する最新のかつ体系的な研究としてまとめられている。

### 2. ニュージーランド、オーストラリアの経済・社会と社会保障の関連

ニュージーランドは1890年代に様々な社会政策・社会福祉の政策が導入され、世界で最初に導入された施策も多い。1930年代に入り社会保障法を整え、1960年代にかけて社会保障が拡充され高度な福祉国家を形成してゆく。こうした社会保障の拡充の背景には、経済水準の高さがあつた。しかし、1970年代のオイルショックにより経済が悪化すると、社会保障費の増大、政府予算の赤字も生じ、他の先進諸国と同様に、社会保障財政の問題が経済・政治全体の問題とな

一、派遣社員等の増加のみならず、転動しないことを前提とする勤務地限定社員の採用や年俸を採用するなど就業形態の多様化と関連させた企業内福利を採り用しようとする動きである。こうした弾力的で効率的な企業内福祉の切り札としてカフエテリアプランが注目されている。

#### (4) 諸外国の企業内福祉の動向

企業内福祉の概念は国際的に見ても一義的に定義されていない。これは、各国での社会保障制度の違い、労使関係の違い、財・サービス市場の違いが企業の行う福利厚生サービスの範囲を強く規定しているためである。その代表的なものとして「退職一時金」、「従業員住宅」、「有給休暇」、「民間医療保険」などの取り扱いがある。このように定義が確定していないため、企業内福祉の大きさを比較することも困難である。こうした国際比較の困難があるものの、企業内福祉の国際的動向と日本の特徴として、(a)現金給与を除く労働費用(間接労働費用)は、各国とも賃金上昇率を上回る伸びとなっている、(b)不就業時間に対する報酬の部分について補正を行っても、日本の間接労働費用の総労働費用に占める割合は、フランス、旧西ドイツを下回る、(c)退職一時金と住宅・独身寮等については、日本では企業内福祉の重要な柱と考えられているが、欧米では明示の調査の対象に含まれておらず、現実にもほとんど実施されていないといふことが明らかになった。

#### 4. 研究全体の要約

本研究は、企業内福祉と社会保障についての関連を中心に理論的、実証的に分析し、政策的考察を行ったものである。企業内福祉が直面する課題に取り組んでいくうえでも、社会保障との関連性は避けて通ることはできない。また、高齢化にともなう負担増を背景として、社会保障制度の側からも、企業内福祉との関連性が問題とされている。企業内福祉の社会保障制度の「補完」としての具体的な意味、社会保障と企業内福祉の「機能分担」の基準、企業内福祉の今後のあるべき方向性と限界、社会保障は企業内福祉にいかに対すべきかなどを本研究では企業内福祉の可能性と限界を明らかにした。

ってきた。こうした問題に対して、労働党政権によって、公的部門の規制緩和、行財政改革などの経済改革がまず始められ、次に、国民党政権になり、経済改革と組み合わせる形で、社会保障に対しても見直しを実施された。改革の第1段階は所得保障の大幅な引き下げ、第2段階は競争原理を導入するために社会福祉省や保健システムの制度・組織改革であった。一連の改革は高度な福祉国家から自助努力を活用した中負担・中福祉へ転換したと位置づけられ、社会保障の目標も公平な分配から経済と社会保障とのバランスの確保へと移行して

る。オーストラリアも世界で最も早く福祉国家として成立した国の1つであったが、その後永い間社会保障分野での抜本的な改革はされなかった。この間、賃金の強制仲裁制度を中心とする労働関連政策をとるとともに、所得制限、一般財源による均一給付という選別的方法をとり、これがオーストラリアの社会保障制度の基本的性格となっている。1970年代に入ると新しい流れが始まり、経済基調の変化に対応して、労働党政権によって、1980年代から経済と社会保障とを両立する政策がとられるようになった。メデイケアの創設や福祉サービス等の飛躍的な発展と重点化、雇用対策との統合という構造的改革を行った。その結果、社会保障支出のGNP比が低く、かつ普遍的な医療・福祉サービスを整備した制度となり、オーストラリアもニュージーランドとともに、高度な福祉国家から中負担・中福祉の国となった。こうした2国が福祉国家の危機に対応して1980年代にとった社会保障改革のアプローチは、経済改革と社会保障改革を組み合わせるという特徴的な方法で、経済成長と社会保障のバランスを両立してきていることは、日本の社会保障のあり方を考えるうえで注目される。

### 3. ニュージーランド、オーストラリアの所得保障、保健・医療制度、児童福祉、社会福祉等の社会保障制度の仕組み

個別制度について、年金制度、生活給付、保健医療制度、児童福祉サービス、高齢者・障害者福祉サービス、民間福祉サービス、に分類して各委員が担当し、現地の調査研究を行った研究成果が報告された。

年金制度については、両国は一般財源で賄い全て無拠出であるため、日本のような拠出制の社会保険と無拠出の公的扶助との区別は全くない。また、年金、生活給付、福祉サービス等、生活を保障する給付が1まとめになっている点で日本と異なっている。

まず、ニュージーランドでは、自助もすべきであるが基本的には国家が保障すべきであるとの理念をもっている。その結果、1938年の社会保障法の成立によって、年金はミーンズテストのない老齢年金給付(課税)とミーンズテスト

を伴う老齢給付(非課税)の体系となったが、1976年から両者は国民老齢年金(現在の呼称は老齢年金)に統合された。年金の受給資格は年齢居住期間(社会保障の相互協定締結国の滞在期間は算定に含まれる)であるが、受給開始年齢は1990年代の社会保障改革において1992年から65歳に段階的に引き上げられている。また、年金への課税は廃止されたが、特別付加税として一定の水準を越える全ての収入に対する課税があり、年金部分もこれに含まれる。任意の補足の私的年金があるが、基金は国営であるなど日本という私的年金とは違う体系をもつ。次に、オーストラリアでは福祉サービスはコミュニティが実施するが、医療・年金については国家が実施している。1990年代に入り景気の低迷を受けて、1994-95年にかけて年金改革が実施され、被扶養者・配偶者の年金が改革された。公的年金は1996年から2階建てのスーパー・アニュエーションが導入された。導入の目的は公的年金だけでは不十分であるため、労使で保険料を折半する日本のような2階建て年金を導入したのである。この上にはさらに企業の私的年金がある。オーストラリアの公的年金には無拠出ゆえミーンズテストがあるが、全ての人に実施されるためステイグマの問題はない。

保健医療制度については、ニュージーランドでは1990年から抜本的な改革がなされている。先進諸国では、1970年代に経済基調の変化、医療費の急増を背景として市場と政府の失敗が指摘されるようになり、財源は公的納付や社会保険方式を保ちながら、市場メカニズムを導入する方法が医療費適正化政策の1つとして提案された。その方式が1980-90年代にかけて、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア等で実施された。その結果、ニュージーランドでは、公的財源をもつ購入者と病院をもち医療サービスを提供する供給者が同一であるという問題に対して、①購入者と供給者を分離し、供給側に競争を導入する、②医療と福祉の財源を統合する、③給付と自己負担を所得に明確に関連付け、段階化する改革がなされている。

オーストラリアでは民間保険を基礎として、国が補助する形で医療保障を行っていた。無保険者の存在が問題となっていたため、1980年代にメデイケアが成立した。日本とオーストラリアの制度を比較すると、オーストラリアの制度は差額徴収が認められ、患者の負担と給付の組み合わせがある制度である。また、一般医と専門医の機能分化ができてきている点、私立病院への入院、医薬品、歯科は給付外で保険給付の範囲を限定的に行っている点などは日本にとり注目される点である。

児童福祉については、特にオーストラリアの保育政策が女子の就労との関係を強めていることが注目される。1994年には就労と関連して公的保育の需要目標数値を掲げ、民間の保育サービスを利用する者には、利用料を償還する制度



アセスメントを導入し、要介護の判定を老人ホームへの入所の要件とした。②地域ケア在宅ケア計画を推進して、在宅で生活できる基盤を整備した。③要介護者については、入所者判定基準で5段階評価を行い、算定した必要時間に基づき施設に補助金を出す方法（ケア点数方式）に変更し、重度の者が入所しやすいようにした。④財源配分の重点化方策として、在宅ケアにおいても、重度の人に対しては通常以上の在宅サービスの提供ができるような財源配分とした。⑤施設ケアと地域ケアとの統合を図り、コミュニティでケアマネジメントをする人が予算をもつ方法を導入した。さらに、1992年以降新しい改革が行われており、その中でとくに注目されるのが、施設ケア目標値の作成・見直しである。日本でも施設数等の目標値は設定しているが、ケアの詳細な目標値は作成して、詳細なケアの目標値を作成するオーストラリアの方法は注目すべき点である。目標値は施設ケアから地域ケアへと重点が移行している。施設・在宅ケア双方を通じて重度の者が増大している。これらの重度要介護者に対して、施設・在宅ケアをどのように総合して対応してゆくか、また、この総合化を進める地域サービスの主体である自治体の力の弱さをどう改善するかが課題となっている。

社会保障・福祉の改革方向においては、2国とも他の先進諸国と同様に、公的負担の抑制政策が強化されている。医療や福祉サービスに対して、最低水準は国が保障するが、それを超える部分には受益者負担を導入したり、民間の供給主体を拡大して、補助金の出し方を変更することで供給側の競争を活用する仕組みにしている。このため、民間団体が補助金獲得をめぐって政府の政策方針の影響を大きく受けるようになり、ロビー活動が重要になるなど、民間供給主体の自立性の低下が問題となってきた。

を導入した。また、保育サービスを利用する者とし、ない者との公平を達成するために、利用しない者に対して家庭保育手当が支給されていることは、日本にとっても公平化の点から参考となる。

4. ニュージーランド、オーストラリア高齢者・障害者福祉と民間供給システム  
ニュージーランドの高齢者・障害者福祉の供給については、地方自治体が行わずに、非営利の民間福祉団体が供給主体となり、これに国が補助金を出す仕組みである。社会保障改革によって、改革前の社会福祉省からの経費に対する補助金は廃止され、各団体の提出するプロジェクト計画を評価して補助金が出る仕組みに変更され、民間団体では補助金改革によって大きな変化が起きている。以下では3つの主要な非営利団体の変化をみとめる。ニュージーランド社会福祉団体連合会は、改革期の1990-1995年にかけて、消滅団体が13、新規団体が68で全体としては急増した。また、在宅サービスを提供するエイジコメンションも、量的に拡大をみせている。補助金配分方式の変更の結果、プロジェクトに対する補助金獲得をめぐって、政府の行う政策の調査やロビー活動が非常に重要になってきている。次に、施設サービス最大の供給主体であるキリスト教ソシヤルサービス協議会は、1990年代以降の施設から在宅への政策の変化によって、軽度の者を対象とするサービスは地域サービスに切り替えられ、施設の対象は重度の者が中心となってきた。しかし、社会保障改革によって、従来のような非営利機関の施設経費に対する国の補助金が廃止されたため、この分野での非営利・営利の違いは税金の差だけになっている。その結果、非営利施設も利用料を引き上げ、サービスの内容・質で営利施設と競争する状況となっている。こうした改革の問題点として、①高齢者に関係する情報が全て統合されていた高齢者総合センターが解体され、高齢者関係の窓口がサービスごとに分散化されて、Assessment & Rehabilitation Unitに変化した。こうした分散化の評価、機能と役割の検討が必要である。②改革前の経費補助という形の補助金が廃止され、プロジェクトに対して期限付きで助成金を出す方式に変更されたが、その結果、民間団体も補助金獲得のために政府の方針に影響され、団体ごとの自立性の低下が問題となってきた。

オーストラリアの高齢者・障害者福祉については、1960年代はナーシングホームの拡充期で、施設・在宅サービスがバラバラの補助金で行われており、現在の日本の状況と同様であった。1970年代から、ナーシングホームの抑制策が開始され、施設から居住型ホテル、在宅ケアへの政策がとられてきた。1985年の地域在宅ケア計画の成立によって、施設ケアと在宅ケアの総合化の基盤が整備され、包括的な高齢者ケア改革に着手された。具体的には、①高齢者ケア

と受療行動など保健・医療と高齢者の行動、介護と貯蓄行動等について実証分析を進めることとしている。

社会保障の機能—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり

- 【主な研究項目】
1. 各種世帯調査の特性と個票情報の有効性について
  2. 昭和63年度国民生活基礎調査の分析例と今後の課題

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成7年度及び平成8年度の2ケ年にわたって実施するものであり、社会保障の機能・役割の実態を多様な高齢階層を中心に世帯サイドから実証的に明らかにすることを目的としている。

平成7年度の研究会の経過を中間的にまとめれば、以下の通りである。

1. 各種世帯調査の特性と個票情報の有効性について

本研究プロジェクトの趣旨から、世帯調査の個票データの利用は不可欠である。このため、まず、厚生省の実施する「国民生活基礎調査」および「所得再分配調査」のサーベイを行った。その結果、「国民生活基礎調査」によって、種々の属性による世帯の類型化、さらには世帯概念そのものの検討の可能性が示唆された。また、社会保障による配分のうち現金給付については当該調査単独で、さらに同調査と「所得再分配調査」のマイクロ・データ・マッチングにより医療等の現物給付についても詳細な分析が期待できることが示唆された。

また、消費、貯蓄、介護等の情報については、「家計調査」、「全国消費実態調査」、「貯蓄動向調査」、「社会生活基本調査」などの調査結果による情報補充、比較検討の必要性が指摘された。

2. 昭和63年度国民生活基礎調査の分析例と今後の課題

上記の検討を踏まえ、本研究会は「国民生活基礎調査」の個票利用による実証分析を中心に、今後の研究活動を遂行することとした。この間、参考として、当該調査を用いた分析事例（昭和63年度調査個票による分析結果）の報告が行われた。報告では、高齢者の生活状況を多角的に分析することにより、高齢者のライフスタイルは多様であり、高齢者世帯を捉える場合、家族形態、年齢、所得水準を加味する必要があることが指摘された。また、各種世帯調査間での「高齢者世帯」の属性の定義の調整の必要性も指摘された。

本研究会では今後、高齢者の多様性の検証と類型化を行いつつ、所得格差の実態と社会保障、社会保障制度の再分配効果、社会保障と消費・貯蓄行動、高齢者の就業行動と所得保障、生活保護者の生活状況、所得と受療行動、健康度

【研究会の開催状況（平成7年度）

・第1回 平成7年8月18日

報告内容：「研究会の進め方等について」

・第2回 平成7年11月14日

報告内容：「国民生活基礎調査の概要」

報告者：内野行康 厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長

山崎伸彦 厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐

・第3回 平成7年12月26日

報告内容：「所得再分配調査結果について」

報告者：真鍋伸子 厚生省大臣官房政策課課長補佐

・第4回 平成8年2月13日

報告内容：「国民生活基礎調査昭和63年度分の分析を中心とした報告」

報告者：寺崎康博 東京理科大学教授

・第5回 平成8年3月14日

報告内容：「国民生活基礎調査を用いた分析の総合視点」

報告者：松田芳郎 一橋大学教授

## (2) 社会保障費研究

社会保障費研究は、次の二つの柱で実施している。(ア)社会保障研究所が厚生省から委託を受けて行っている推計作業、(イ)これをデータベース的基礎とする調査研究である。

(ア)の推計作業は、ILOの基準に基づいて昭和57年度以降毎年実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表を続けてきた。平成7年度も平成5年度分について、例年に準じて公表した。なお、機関誌「季刊社会保障研究」(第31巻第3号)において、給付費の支出面には、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も加えた「社会保障費」の結果を公表した。

(イ)の「社会保障費」をデータベース的基礎とする調査研究については、平成4年度より「社会保障費調査委員会」が新たに設置され、社会保障費に関する調査研究を継続的に行っていく体制が整えられた。同委員会では、年間の研究項目を設定し、研究所内外の専門家及び研究者の参加を得て、研究成果をまとめている。

### 1. 「平成5年度社会保障給付費」の公表

「平成5年度社会保障給付費」を平成7年10月に公表した。従来どおり、社会保障給付費を、「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている。また、昭和60年度以降高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。その概要は、以下のとおりである。

1. 総額では、社会保障給付費は56兆7,961億円、対前年度伸び率でみると5.5%で、平成4年度よりも伸びが鈍化している。国民所得の対前年度伸び率は0.6%と今までになく低く、バブル経済以後の景気低迷を反映している。給付総額の一貫した伸びと国民所得の落ち込みの結果、社会保障給付費総額の対国民所得比は過去最高の15.30%になった。社会保障部門が国民経済に占める割合が年々増加していることをはっきり読み取る事ができる。

2. 部門別に社会保障給付費をみると、医療が21兆7,266億円、対前年度伸び率4.2%、年金が29兆594億円、前年度伸び率6.0%、その他は6兆101億円、前年度伸び率8.7%であり、その他の伸びが平成4年に次いで大きくなった。社

会保障給付費の構成割合は、医療38.3%、年金51.2%、その他10.6%で、医療が前年の割合を0.5%ポイント減少させ、年金は0.2%ポイント増加し、その他もまた0.3%ポイント増加した。

3. 高齢者関係給付費は、(ア)年金保険給付費、(イ)老人保健給付費(医療のみ)、(ウ)老人福祉サービス費の3つから構成されるが、合計で34兆5,700億円であった。対前年度伸び率は6.8%であり、前年度の7.8%ポイントより1%ポイント鈍化した。これを給付費別にみてもすべての給付において伸びは鈍化の傾向にある。例えば(ウ)年金保険給付費の対前年度伸び率は6.6%ポイント、(イ)老人保健給付費(医療のみ)は7.1%、また(ウ)老人福祉サービス費でも9.6%と前年度の13.8%にくらべて伸び率が4.2%ポイントも鈍化した。

社会保障給付費総額の対前年度伸び率5.5%に比べて、高齢者関係給付費の伸び率は6.8%であり、これまで通り高齢者関係給付費の増加が給付費全体の伸び率に比べて高いことを示している。しかし、その差は1.3%ポイントと、例年になく開いた。高齢者関係給付費の構成は前年度とほぼ変わらず、(ア)年金保険給付費が77.0%と圧倒的に多くを占め、次に(イ)老人保健給付費(医療のみ)が20.7%、そして残る(ウ)老人福祉サービス費がわずかに2.4%となっている。高齢化社会の到来に備えた新ゴールドプラン等の在宅・施設福祉対策の効果がいまだ社会保障給付費のうえで反映されるには至っていない。

4. 諸外国の社会保障給付費との国際比較については、一年更新して1991年度のデータで行った。ここで使用した各国のデータは、研究所が独自に入手したデータである。

1990年度の各国の社会保障給付費の概略は、次のとおりである。  
わが国の社会保障給付費の対国民所得比13.8%は、依然として諸外国(アメリカ18.0%、イギリス24.5%、ドイツ29.7%、フランス34.9%、スウェーデン49.0%)に比べて、低い。その理由のひとつは、日本の高齢化率が1991年度時点でもまだ12.6%と諸外国に比べて低いことがあげられる。しかし、諸外国が日本と同程度の高齢化率だった過去の時期と比較しても、日本の社会保障給付費の対国民所得比は総じて低くなってきている。社会保障費と対国民所得比の増加要因については高齢化率のほかにも、国内の経済状態(国民所得の落ち込み)、高齢者以外の年齢階層に対する給付の増大(若年層に対する福祉施策や失業者対策費等)等の各国社会保障給付をとりまき諸事情にも起因していると考えられる。

## 2. 社会保障費財源の分析

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析については、平成2年度分より機関誌「季刊社会保障研究」上で公表している。その概要は、以下のとおりである。

1. 平成5年度の社会保障財源の総額は、76兆7,951億円である。財源別では、被保険者拠出が21兆6,892億円(全体の28.2%)、事業主負担が24兆2,599億円(同31.6%)、国庫負担が15兆3,400億円(同の20.0%)、他の公費負担が3兆4,913億円(同の4.5%)、資産収入が9兆5,171億円(同の12.4%)、その他が2兆4,977億円(同の3.3%)という構成である。平成5年度の社会保障財源全体の対前年度伸び率は3.9%であるが、財源別の伸び率はほとんど3~4%ポイントと平均している。すなわち財源別の対前年度伸び率の大きい順に、資産収入4.8%、他の公費負担4.5%、国庫負担4.1%、被保険者拠出4.0%、事業主負担3.3%、となっている。バブル経済の崩壊以後、金融市場が低迷した影響により資産収入の伸びが過去最低(1.6%)を記録した昨年と比べてわずかながらバブル経済以前の水準に持ち直している。

平成5年度の社会保障財源の対国内総生産(GDP)比は16.1%で、前年度との比較では0.5%ポイント拡大している。平成4年度の対前年度増加幅(0.2%ポイント)に比べてやや拡大しているように見えるが、全体の財源そのものの伸び率が3.9%と低く、平成5年度は財源が拡大したというより、GDPの伸びは0.8%とこれまでの最低と低かったことが影響して、社会保障財源の対GDP比を押し上げたといえる。

2. 平成5年度の社会保障財源を部門別に、「医療」「年金」「その他」の構成割合で見ると、「医療」が27兆1,042億円(全体の33.4%)、「年金」が48兆5,804億円(同59.8%)、「その他」が5億4,876億円(同6.8%)であった。前年度と比べて、「その他」構成比が減少し「医療」「年金」の財源割合が増加した。

3. 社会保障財源の国際比較では、1990年度と1991年度の間、諸外国ともに大きな変化はなかった。日本・アメリカ・旧西ドイツ・フランスの各国では被保険者拠出と事業主負担を合計した部分が全体の半分以上を占め、とくに、フランスは78.9%(1990年)と大半を占めている。逆に、国庫と公費を合わせた、いわゆる一般財源の割合が大きい国はイギリス55.5%であり、5か国の中で唯一、財源の半分以上を占めている。

## 3. 社会保障費調査研究委員会の活動

### 【主たる研究項目】

本研究会が平成4年度以降に行った諸研究等を総括するとともに、平成8年度以降の研究活動の基礎固めと準備を行った。

特に、制度別個票の見直しを委任者の協力を得て行った。見直しの結果社会保障費の廻及計算を行い、平成5年度社会保障給付費の発表に反映させた。

### 【研究成果の概要】

〈平成7年度推計作業における廻及について〉

社会保障費統計の時系列整備において、より整合性のあるデータを提供するために、いくつかの費目の分類の変更を行った。また、変更については可能な限り廻及も施した。その結果、平成7年度公表された統計は平成6年度公表統計と比較して昭和46年以降の計数において何らかの変更がある。

支出面において主な変更点は、制度「22. 公衆衛生」で、従来「その他の支出」とされていた国立病院特別会計病院勘定への繰入金のうち、病院経営費を「現物給付としての医療」に移した。また、「11. 雇用保険」で、従来「その他の支出」とされていた、雇用安定事業費等から雇用安定等給付金を「失業」に移した。「5. 厚生年金基金等」においては、従来の計算が受給者ベースだったものを給付の確定ベースに変更し、より実質支出額に近いものとした。

財源面においての主な変更点は、「24. 社会福祉」の財源において、児童健全育成事業費の財源として、他の公費負担分が欠落していたのを訂正した。医療給付を行っている健康保険や共済組合において、特別保健福祉事業費補助金の収入区分を「国庫負担」に統一させた。「5. 厚生年金基金等」で政府負担金を「他制度からの移転」として計上させた。これにより、移転先の「4. 厚生年金保険」において「他制度への移転」へ同額を加えた。「14(B)旧公共企業体職員等共済組合」において、公経済負担分(基礎年金拠出金の1/3等)を国庫負担として計上させた。

なお、平成6年度の研究成果は、研究報告No.9501「社会保障費の推計と調査に関する研究II」としてまとめている。研究報告の内容は次のとおりである。

研究報告No.9501「社会保障費の推計と調査に関する研究II」

社会保障費統計と社会支出および地方政府

まえがき

総括：社会保障費統計体系化の方向性と局所性

要旨

第1部 社会保障費

第1章 現行社会保障費推計(社会保障研究所推計)と行政計画

第2章 OECD 社会支出統計の整備について—概要と課題—

第3章 OECD 社会支出統計による社会保障給付分析

第2部 地方財政と社会保障・福祉費

第4章 社会保障給付費と「福祉ビジョン」

第5章 社会福祉費—地方自治体の実態(サーベイ報告)—

第3部 改訂 SNA・社会保障データ及び関連統計

第6章 SNA 改訂の動向—社会保障関連統計を中心として—

第7章 社会保障費と関連統計

第8章 社会保障・福祉研究のための基礎データのあり方

(3) シンポジウム 基礎講座等の開催(平成8年度実績、予定を含む)

第31回社会保障研究所基礎講座

- ① 期 日 平成7年9月26日(火)～29日(金)
- ② 場 所 国民年金中央会館(こまばエミナース)
- ③ 参加者数 167名
- ④ 講座内容

(ア) 厚生行政の現状と課題

江利川 毅(厚生省大臣官房政策課長)

(イ) 社会保障の経済と倫理

塩野谷 祐一(社会保障研究所長)

(ウ) 参加型福祉社会の課題と方向

栃本 一三郎(社会保障研究所主任研究員)

(エ) 新たな高齢者介護システムの意義

山崎 史郎(厚生省大臣官房政策課企画官高齢者介護対策本部事務局長)

(オ) 年金改革の課題と方向

伏見 恵文(社会保障研究所研究部長)

(カ) ホームヘルプ・サービスの現状と課題

橋本 泰子(西南女学院大学教授)

(キ) 医療保障制度の課題

高木 安雄(社会保障研究所調査部長)

(ク) 人口問題と社会保障

阿藤 誠(人口問題研究所長)

(ケ) 社会保障と保険学

庭田 範秋(慶応義塾大学名誉教授)

(コ) イギリスの社会保障

一圓 光彌(関西大学教授)

第32回社会保障研究所基礎講座

- ① 期 日 平成8年9月3日(火)～6日(金)
- ② 場 所 健保会館(はあといん乃木坂)
- ③ 参加者数 170名
- ④ 講座内容

- (ア) 厚生行政の課題  
 辻 哲夫 (厚生省大臣官房政策課長)  
 (イ) 福祉国家の再構築  
 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)  
 (ウ) 人口と家族政策  
 小 島 宏 (人口問題研究所人口政策研究部長)  
 (エ) 介護問題と福祉の課題  
 柄 本 一三郎 (上智大学助教授)  
 (オ) 障害者プランの推進に向けて  
 伍 藤 忠 春 (厚生省大臣官房障害保険福祉部企画課長)  
 (カ) ホームヘルプ・サービスの現状と課題  
 橋 本 泰 子 (西南女学院大学教授)  
 (キ) 高齢社会と医療保険制度の改革  
 高 木 安 雄 (仙台白百合女子大学教授)  
 (ク) 年金改革の課題と方向  
 伏 見 恵 文 (年金福祉事業団資金運用事業部上席調査役)  
 (ケ) 社会保障と保険学  
 庭 田 範 秋 (慶応義塾大学名誉教授)  
 (コ) 海外の社会保障 (オーストラリア、ニュージーランド)  
 小 松 隆 二 (慶応義塾大学教授)

第34回公開研究報告会

- ① 期 日 平成7年11月13日(月)  
 ② 場 所 健保会館 (はあとといん乃木坂)  
 ③ 参加者数 70名  
 ④ テーマ 「医療保障と医療費—サービスの变化と医療費変動—」  
 司 会 者 : 地 主 重 美 (駿河台大学教授)  
 報 告 者 : 「公的医療保険と医療費」  
 地 主 重 美 (駿河台大学教授)  
 「医療サービスの供給モデルと医療費」  
 倉 澤 資 成 (横浜国立大学教授)  
 「医療費の自然増分析」  
 池 上 直 己 (慶応義塾大学教授)  
 「診療報酬の変遷と政策効果」  
 高 木 安 雄 (社会保障研究所調査部長)

第35回公開研究報告会

- ① 期 日 平成8年10月29日(火)開催予定  
 ② 場 所 健保会館 (はあとといん乃木坂)  
 ③ 参加者数 名  
 ④ テーマ 『企業内福祉と社会保障』  
 司 会 者 : 藤 田 至 孝 (亜細亜大学教授)  
 報 告 者 : 「企業内福祉と社会保障 (総論)」  
 藤 田 至 孝 (亜細亜大学教授)  
 「企業年金制度の法整備」  
 小 島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員)  
 「ヒューマン・リソース・マネージメントとカフェテリア・プラン」  
 佐 藤 博 樹 (法政大学教授)  
 「欧米の福利厚生者の動向」  
 鈴 木 宏 昌 (早稲田大学教授)

第30回社会保障研究所シンポジウム

- ① 期 日 平成8年2月6日(火)  
 ② 場 所 東京厚生年金会館  
 ③ 参加者数 121名  
 ④ テーマ 「21世紀の経済社会と社会保障」  
 レポート : 「社会保障と国民負担」  
 員 塚 啓 明 (中央大学教授)  
 「社会保障と市場」  
 本 間 正 明 (大阪大学教授)  
 「社会保障と雇用政策」  
 佐 野 陽 子 (慶応義塾大学教授)  
 「福祉と政治」  
 佐々木 毅 (東京大学教授)  
 「社会保障・科学・倫理」  
 広 井 良 典 (社会保障大学校教務課長兼教授)  
 司 会 : 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)

第8回社会保障トップセミナー

- ① 期 日 平成7年11月21日(火)
  - ② 場 所 東京厚生年金会館
  - ③ 参加者数 126名
  - ④ 講座内容
- (ア) 講演

「現下の厚生行政の課題」

多田 宏 (厚生事務次官)

(イ) パネルディスカッション

『経済・社会・生活の中の社会保障』

パネラー：「生存権から生活権への理論と政策」

伊東光晴 (放送大学教授)

「社会保障をめぐる世代間の対立論をどう考えるか」

宮島 洋 (東京大学教授)

「生活の中の社会保障」

一番ヶ瀬 康子 (東洋大学教授)

司 会：宮澤 健一 (社会保障制度審議会会長)

第9回社会保障トップセミナー

- ① 期 日 平成8年10月4日(金)開催予定
  - ② 場 所 東京厚生年金会館
  - ③ 参加者数 名
  - ④ 講座内容
- (ア) 講座

「厚生行政の課題」

岡光序治 (厚生事務次官)

(イ) パネルディスカッション

「社会保障制度と財政制度」

パネラー：「高齢化社会と財政の役割」

石 弘光 (一橋大学教授)

「社会保障制度と財政政策」

佐和隆光 (京都大学教授)

「社会保障と財政の総合調査」

八代尚宏 (上智大学教授)

司 会：渡辺俊介 (日本経済新聞論説委員)

第7回国際交流セミナー

- ① 期 日 平成7年10月31日(火)
- ② 場 所 健保会館 (はあといいん乃木坂)
- ③ 参加者数 61名
- ④ テーマ 「高齢者のケアとドイツの成年者世話法」

講 師：ベルント・シユルテ博士

(マックス・プランク国際社会保障法研究主任研究員・所長代理)

#### (4) 調査研究成果の刊行 (平成8年度実績、予定を含む)

##### 『季刊社会保障研究』

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、平成7年度に第31巻第1号～第31巻第4号(通巻128号～131号)を刊行し、平成8年度(11月末まで)には第32巻第1号～第32巻第3号(通巻132号～134号)を刊行することとしている。主な掲載論文は次のとおりである。

##### 第31巻第1号(通巻128号)

###### 論文

生活変動と社会政策像—近代日本の経験と現地点—(中川清・同志社大学教授)

特別養護老人ホームにおけるケアの定量的分析からみた高齢者タイプに関する研究(筒井孝子・国立医療・病院管理研究所リサーチレジェンツ)

米国民長期ケアオプンズマニ制度研究—焦点を監査制度にあてて—(高谷よねこ・龍谷大学博士課程)

高齢者のQOLと自己決定権(佐藤百合子・芦屋大学専任講師)

##### 第31巻第2号(通巻129号)

###### 特集：社会保障と世代間移転

税制・社会保障制度とパートタイム労働者の労働供給行動(安部由起子・名古屋市立大学講師、大竹文雄・大阪大学教授)

公的年金の世代間移転(麻生良文・新潟大学助教授)

医療保障における世代間移転(一圓光彌・関西大学教授)

###### 論文

個人年金の収益率—国民年金基金、簡易年金および生命保険会社の個人年金の比較—(田近栄治・一橋大学教授、林文子・一橋大学大学院博士課程)

日本の年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動—家計の属性を考慮したクロスセクション分析—(滋野由起子・大阪大学大学院研究科、松浦克己・長崎大学教授)

公的介護保険の導入による介護費用への影響(丸山桂・社会保障研究所)

###### 研究員)

##### 第31巻第3号(通巻130号)

###### 特集：福祉財政と自治体運営

ドイツの地方財政と分権(大西健夫・早稲田大学教授)

イギリスにおける福祉財政の構造—コミュニティ・ケアの自治体財政責任—(中井英雄・近畿大学教授、齊藤慎・大阪大学教授)

米国の医療福祉をめぐる政府間財政関係(片桐正俊・東京経済大学教授)

補助金の一般財源化と地方消費税(神野直彦・東京大学教授)

自治体の国民健康保険財政(林宜嗣・関西学院大学教授)

###### 論文

供給者による需要誘発と暗黙契約に基づく規制の経済理論(中京真樹・國學院大学助教授)

##### 第31巻第4号(通巻131号)

###### 論文

社会保障の予算編成(宮島洋・東京大学教授)

経済環境の変化と報酬制度—日本の成果主義—(佐野陽子・慶応義塾大学教授)

社会保障の将来(貝塚啓明・中央大学教授)

厚生年金基金論(庭田範秋・慶応義塾大学名誉教授)

社会保障体制と社会福祉(三浦文夫・日本社会事業大学大学院教授)

女性と年金(堀勝洋・上智大学教授)

地域福祉におけるインフォーマル・サポート・ネットワークの位置付け(三上美子・東京国際大学教授)

老人医療費の分布特性と地域格差問題(伏見恵文・社会保障研究所研究部長)

医療計画による医療供給体制の変化と問題点—病床過剰医療圏の変容と一般病院の新規参入に関する研究—(高木安雄・社会保障研究所調査部長)

##### 第32巻第1号(通巻132号)

###### 論文

企業年金の誘引効果と転職行動(石田成則・山口大学助教授)

地方版「エンゼルプラン」(保育計画)の展開とその問題(桜井慶一・県立新潟女子短期大学教授)



我が国における私的寄与と税制 (加藤竜太・滋賀大学専任講師)

第32巻第2号 (通巻133号)

特集: 社会福祉サービスへの市場原理の導入

- 福祉サービス供給における市場機能 (丸尾直美・慶応義塾大学教授)
- 供給体制の改革一分権と現金給付化一 (星野信也・日本女子大学教授)
- 市場原理の導入と措置制度の改革 (京極高宣・日本社会事業大学学長)
- 老人福祉における公私のあり方 (三浦文夫・日本社会事業大学大学院教授)
- シニアサービス産業の可能性と限界 (堀勝洋・上智大学教授)
- 保育サービス産業の現状と課題 (林直嗣・関西学院大学教授)
- 社会福祉サービス供給の多様性 (城戸喜子・慶応義塾大学教授)

論文

- Equivalence Scale を用いた所得分配不平等度の測定 (八木匡・名古屋大学助教授、橋木俊昭・京都大学教授)
- 人口の高齢化と地域福祉政策一在宅福祉サービスの実証分析一 (塚原康博・明治大学短期大学助教授)
- 企業年金の法構造 (小島晴洋・社会保障研究所主任研究員)
- 保育需要と女子労働供給の実証分析 (駒村康平・社会保障研究所研究員)

第32巻第3号 (通巻134号) (平成8年11月刊行予定)

特集: 介護保険と社会サービス一社会保障原理の再構築

- 公的介護保険と新介護システム (地主重美・駿河台大学教授)
- 公的介護保険と国民負担 (山崎康彦・上智大学教授)
- 高齢者の生活水準と利用者負担 (大野吉輝・神戸学院大学教授)
- 公的介護保険と財政調整のあり方 (木村陽子・奈良女子大学助教授)
- 要介護状態の認定基準と点数化の試み (小山秀夫・国立医療・病院管理研究 所医療経済部長)
- 福祉関係法制における社会サービスの位置付け (古瀬徹・日本社会事業大 学教授)
- 介護保険と年金保険の相互調整の可能性 (高山憲之・一橋大学教授)
- 介護保険とマンパワー (篠塚英子・お茶の水女子大学教授)
- 福祉サービスの社会保険化の意義と問題点 (高藤昭・法政大学教授)

我が国の生活保護法の課題と問題点 (清水浩一・会津大学短期大学教授)

論文

- 社会福祉サービスにおける地域間格差と公平性 (坂田周一・駒沢大学教授)

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、平成7年度に第111号～第114号を刊行し、平成8年度(11月末まで)には第115号～117号を刊行することとしている。主な掲載論文等は次のとおりである。

第111号

30周年記念特集: 海外社会保障研究の今日

- アメリカの社会保障研究の今日一医療一医療の質と効率性に関する研究を中心に一 (池田俊也・慶応義塾大学医学部病院管理学教室、池上直己・慶応義塾大学教授)

アメリカの年金制度 (村上清・年金評論家)

アメリカの社会保障研究の今日一社会福祉 (松原康雄・明治学院大学教授)

イギリスの社会保障研究の今日一医療 (一圓光彌・関西大学教授)

イギリスの社会保障研究の今日一年金 (榎原朗・神戸学院大学教授)

イギリスの社会保障研究の今日一社会福祉 (平岡公一・明治学院大学教授)

ドイツの社会保障研究の今日一医療 (保坂哲也・上智大学教授)

ドイツの社会保障研究の今日一年金 (下和田功・一橋大学教授)

ドイツの社会保障研究の今日一社会福祉その他 (岡田英己子・日本社会事業 学助教授)

フランスの社会保障研究の今日一医療 (藤井良治・千葉大学教授)

フランスにおける年金研究の今日 (岡伸一・大分大学助教授)

フランスの社会保障研究の今日一社会福祉その他 (岩村正彦・東京大学助 教授)

最近のスウェーデンの医療保障とその研究 (丸尾直美・慶応義塾大学教授、

益村真知子・東北学院大学助教授・ストックホルム大学客員研究員)

スウェーデンの新しい年金改革案 (飯野靖四・慶応義塾大学教授)

スウェーデンの社会福祉研究の今日 (三上美美子・東京国際大学教授)

第112号

アメリカにおける職場暴力と使用者責任 (林弘子・福岡大学教授)

社会保障の発展における国際機関の役割一新時代の社会保障を目指して一

(J.V.ランゲンドンク・ルーヴアン大学法学部教授、社会保障法研究所所 長、訳: 岡伸一・大分大学助教授)

ニュージーランドにおける保険医療改革と競争原理の導入についてー市場および政府の失敗に対する Quasi-Markets の形成ー (西村万里子・社会保障研究所研究員)

#### 第113号

##### 特集：諸外国の介護をめぐる取り組み

イギリスのコミュニティ・ケア・オックスフォードを中心にしてー (真屋尚生・日本大学教授)

フランスにおける高齢者介護の取り組みー1960年代から今日までの歩みー (原田康美・岡山女子短期大学専任講師)

スウェーデンの介護保障ー (古橋エツ子・花園大学教授)

ケベック州の住民主体のホームケアサービス (高橋流里子・日本社会事業大学助教授)

アメリカにおける老人医療・介護の課題 (高木安雄・社会保障研究所調査部長)

#### 第114号

台湾の高齢化とコミュニティ・ケア (金子勇・北海道大学教授)

スウェーデン、デンマークにおける高齢者居住環境の変遷・実態ー我が国は何が欠けているか、何を学び取れるかー (林玉子・東京都老人総合研究所非常勤研究員)

今後の社会保障の費用負担のあり方ー社会保障費と公共事業費についての国際比較ー (磯部文雄・厚生省健康政策局指導課長)

ドイツ介護保険の現状と課題 (柄本一三郎・社会保障研究主任研究員)

イタリアの高齢者福祉 (小島晴洋・社会保障研究所主任研究員)

日独医療費比較 (勝又幸子・社会保障研究所研究員)

#### 第115号

ドイツにおける世話法の展開 (ペルト・シュルテ・マックス・ブラング国際社会保障法研究所主任研究員、訳：上山泰・明海大学非常勤講師)

イギリスにおける在宅介護者ー介護技術の担い手の把握のためにー (三富道子・静岡県立大学短期大学部静岡校準備委員)

台湾における高齢者福祉政策の発展と課題 (莊秀美・久留米大学大学院)

韓国の医療保険における財政調整の分析と評価 (趙源卓・韓国医療保険管理公団企画調査室社会福祉学博士)

アメリカ合衆国における準低所得世帯に対する健康保険適用 (マーサ N.オザワ・ワシントン大学教授、ヨン T.ウァン・Fu-Jeng 大学助教授、訳：丹司紅・コロンビア大学医学部神経学教室研究員、長屋祥子・ロックスフェラー財団フェロー)

#### 第116号

##### 特集：各国の住宅政策

ドイツの住宅政策における高齢者の位置とその生活環境 (水原渉・滋賀県立大学教授)

スウェーデンの住宅政策 (外山義・東北大学助教授)

デンマークのココ・ハンジングの評価 (上野勝代・京都府立大学教授)

シンガポールの高齢化と住宅政策 (桂良太郎・奈良大学助教授)

中国における高齢者福祉と居住問題 (佐々井司・人口問題研究所研究員)

#### 第117号 (平成8年11月刊行予定)

ドイツ介護保険の評価 (小柳治宣・日本大学助教授)

オランダの社会保障および税制改革 (大森正博・城西大学専任講師)

現代フランスにおける居住様式からの排除と住宅援助施設の構図ー住宅によるアセンションを巡る社会と市場との対峙から止揚への模索ー (松本明・一橋大学大学院博士課程)

イタリアの年金 (小島晴洋・社会保障研究所主任研究員)

情報化・国際化社会における社会保障研究ーインターネット、CD-ROM 等を最大に使った研究方法ー (勝又幸子・社会保障研究所研究員)

#### 研究叢書

研究所の研究性かの普及の一環として、次の研究叢書を刊行した。

『医療保障と医療費』(No.32 平成8年8月)  
(内容)

第1章 国民医療費と医療保険 (地主重美・駿河台大学教授)

第2章 診療報酬改訂のメカニズムに関する歴史的考察ー医療費の規定要因：診療報酬の決定と医療政策ー (西村万里子・社会保障研究所研究員)

- 第3章 診療報酬の変遷とその経済的効果 (高木安雄・仙台白百合女子大学教授)
- 第4章 診療報酬改訂の方法と問題点 (遠藤明・厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長)
- 第5章 高齢化による医療費増加と医療政策の課題—老人病院の改革と長期入院の是正対策の実態と問題点— (高木安雄・仙台白百合女子大学教授)
- 第6章 医療保険と医療サービスの供給 (倉澤資成・横浜国立大学教授)
- 第7章 医療における外部委託 (漆博雄・上智大学助教授、安川文朗・医学科学研究所研究員)
- 第8章 原価主義にもとづく診療報酬の一考察 (川淵孝一・国立医療・病院管理研究所研究員)
- 第9章 医療費の自然増の分析—検査と医薬品使用を中心として— (池上直己・慶応義塾大学教授)
- 第10章 技術進歩と医療費抑制政策との関連の実証的検討 (二木立・日本福祉大学教授)
- 第11章 医師数と医療費 (西村周三・京都大学教授)
- 第12章 医療機関における看護職員就業構造の実証分析 (奥村元子・日本看護協会調査研究室)

## 英文シリーズ

研究所の研究成果を海外に紹介することを主目的に、次の英文シリーズを刊行した。

- ・SDRI : Statistical Report
- “The Cost of Social Security in Japan, FY 1993”

### (CONTENTS)

#### Part I. Social Security Expenditure of FY 1993

- I. Note on expenditure statistics
- II. Summary and trends for FY 1993
- III. Statistical tables

#### Part II. Social Security Sources of Revenue of FY 1993

- I. Note on the revenue statistics
- II. Summary and trends for FY 1993

## “The Cost of Social Security in Japan, FY 1994” (平成8年11月刊行予定)

### (CONTENTS)

#### Part I. Social Security Expenditure of FY 1994

- I. Note on expenditure statistics
- II. Summary and trends for FY 1994
- III. Statistical tables

#### Part II. Social Security Revenue of FY 1994

- I. Note on the revenue statistics
- II. Summary and trends for FY 1994

### ・SDRI : Study Series

#### “Review of Social Policy” No.5 (ARTICLES)

Needs Measurement and Estimation of the Amount of Health and Welfare Services Required for the Frail Elderly

(Koichi Hiraoka, Yutaka Shimizu, Ikuko Nakano, Takiko Okamoto, Yuji Izumo, Yomei Nakatani, and Junko Wake)

Redistribution Effects of the Japanese Public Pension System  
(Noriyuki Oguchi, Yoko Kimura, and Tatsuo Hattta)

Economic Analysis of the Nonprofit Sector

(Naosumi Atoda, Naoto Yamauchi, Takayosi Amenomori, Mio Ohta, and Takeshi Yamada)

Administration Management in Medical Care Policy Since 1975  
(Yukiko Fujita)

Economic Analysis of the Bequeathing Behavior of the Elderly Households in Japan  
(Kohei Komamura)

## 2. 平成8年度事業計画

### I 社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究

1. 産業としての社会保障に関する研究  
(平成8年度)
2. 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究  
(平成8年度)
3. 社会保障の機能—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームワーク  
り— (平成7年度～平成8年度)

### II 社会保障費の推計及び研究

1. 社会保障給付費の推計及びその結果の公表
2. 社会保障費に関連した調査研究の実施

### III 社会保障研究国際交流事業

1. 海外の研究機関等への派遣
2. 社会保障関係の国際会議への出席及び報告
3. 来日海外研究者との交流
4. 英文シリーズの刊行

### IV 社会保障に関する情報及び資料の収集

1. 国内及び海外における社会保障に関する文献図書及び資料等の収集
2. 海外における社会保障に関する図書、資料の翻訳、紹介及び情報の交換

### V 調査研究の成果の普及

1. 『季刊社会保障研究』の発行
2. 『海外社会保障情報』の発行
3. 研究叢書、所報等の発行
4. 基礎講座、公開研究報告会、社会保障トップセミナー等の開催
5. その他成果の普及に必要な事業

以下、各項目ごとに、それぞれの事業計画の内容を述べる。

## (1) 研究プロジェクト

### 研究課題 I

#### 産業としての社会保障に関する研究 (新規)

##### (研究目的)

わが国は少子化、高齢化が急速に進行し、21世紀初頭の人口減少型社会においては、社会保障をとりまく社会経済システムも大きく変化することが予想される。社会保障を安定的に機能させるためには、社会保障の各種給付と、これに連動する関連サービス産業が、こうした社会経済システムの変化に対応していく必要がある。一方、社会保障の国民経済上の規模も拡大し、その動向が経済に与える影響も無視できない。

医療・福祉および関連産業は、市場の失敗の可能性から政府による公的介入が理論づけられているが、近年、規制緩和の観点から、公的介入を最小限に限定すべきとの主張もみられる。また、医療関連サービス、シルバーサービスのよう、積極的に民間事業者を育成する施策がとられている領域もある。新介護システム導入の理論においては、これらの産業の分野に、雇用創出等を通じて経済活性化の効果を期待する主張も登場している。

本研究は、社会保障制度および給付・サービスが直接産業を成立させている医療・福祉および関連産業(病院、医薬品、福祉施設、医療関連サービス、シルバーサービス等)について、これを公的コントロール下にある産業と捉え、財・サービス市場におけるこれらの産業の特徴を明らかにしようとするものである。

このため、1. 産業組織論から、(1)医療・福祉および関連産業の集中度、参入障壁の状況、(2)医療・福祉および関連産業における企業の行動、企業形態、(3)市場成果について、技術革新、研究開発、生産効率、配分効率、価格といった点から分析を行い、2. 産業連関論およびマクロ経済分析からは、医療・福祉および関連産業が他の産業や地域、雇用、マクロ経済に与える影響を分析し、3. 社会保障における公私ミックス論から、公私の役割分担と規制・規制緩和の経済効果などを検討する。

##### (研究項目)

1. 産業組織論からみた医療・福祉および関連産業
- (1) 医療・福祉および関連産業の市場構造——集中度、差別化、参入障壁
- (2) 医療・福祉および関連産業の市場行動——企業行動、公的供給主体や

民間供給主体 (医療法人、社会福祉法人等) の経営形態、ベンチャービジネス、企業戦略

(3) 医療・福祉および関連産業の市場成果——技術革新、研究開発、生産性、利潤率、価格

2. 産業関連論およびマクロ経済分析からみた医療・福祉および関連産業

- (1) 医療・福祉および関連産業が他部門に与える波及効果
- (2) 医療・福祉および関連産業が地域に与える波及効果
- (3) 医療・福祉および関連産業の成長と雇用およびマクロ経済に与える影響

3. 社会保障における公私ミックス論

- (1) 公的部門および民間部門の役割分担の理論
- (2) 公的供給主体の民営化の可能性
- (3) 規制および規制緩和の経済効果
- (4) 公的介護保険を導入した場合の介護サービス関連産業
- (5) 準市場メカニズム(MTMマーケットタイプライズム)の導入可能性

(研究会の構成員)

- 主査 南 部 鶴 彦 (学習院大学教授)
- 幹事 小 島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員)
- 西 村 万 里 子 (社会保障研究所研究員)
- 駒 村 康 平 (社会保障研究所研究員)
- 委員 大 森 正 博 (城西大学専任講師)
- 坂 田 周 一 (駒沢大学教授)
- 白 石 忠 志 (東北大学助教授)
- 栃 本 一三郎 (上智大学助教授)
- 中 北 隆 徹 (東洋大学教授)
- 中 島 信 洋 (慶応義塾大学助教授)
- 御 船 忍 (センチュリー監査法人代表社員)
- 宮 内 直 人 (大阪大学助教授)
- 山 本 哲 三 (早稲田大学教授)

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。

研究課題 II

社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究 (新規)

(研究目的)

人口高齢化と少子化の進展とともに、わが国では社会保障費をはじめ、高齢化に関連する財政支出や企業のコストが急増し、国民が負担する税や社会保障負担は増加の一途にある。高齢社会における給付と負担のあり方をめぐっては、近年、高齢者と若年者の「世代間の公平」の問題が税制改革や医療や年金制度の改革における議論の中で大きく取りあげられているが、いまだその議論は決着していない。

急増する社会保障費用と世代間バランスをめぐる議論を再検討し、財源選択による負担への影響や貯蓄率、労働市場などに及ぼす経済効果を見極め、社会保障制度における給付と負担のあり方を展望することは、急務を要する研究課題である。

そこで、本研究では、社会保障の規模と構造、社会保障の給付と負担について、国民経済的及び世代をまたがる長期的視野において検討し、社会保障の費用負担の増大とその負担の世代間バランスについて、効率と公平という2つの視点から総合的に接近し、問題を明らかにする。その際、社会保障費用と世代間バランスについては、社会保障制度を主導すべき価値理念的基礎の確率をめぐり、最近の社会保障をめぐる世代間会計や正義概念等の理論概念的整理を行う。その上で、研究項目2に掲げる「世代間の公平」についてさまざまな視点からの分析・考察を行い、効率と公平の総合的な確保による社会保障の長期的な安定をさぐることにする。

(研究項目)

- 1. 「世代間の公平」の理論的整理
  - (1) 社会保障の給付の負担のあり方
  - (2) 租税負担と保険料負担
  - (3) 経済成長と世代間移転
  - (4) 「公平」の概念の理論的検討
- 2. 「世代間の公平」に関する多面的な検討
  - (1) 産業構造の変化と社会保障制度の規模と構造
  - (2) 世代間不公平と経済成長の成果配分
  - (3) 世代間移転の種類移転 (公的・私的、フロー・ストック、遺産、教育)

- (4) 社会保障の費用負担と貯蓄率や労働インセンティブ等との関係  
 (5) 高齢者や女性の社会進出の増加による負担の変化と世代間の公平
3. 今後の政策的な方向性

(研究会の構成員)

主査 貝塚 啓明 (中央大学教授)  
 幹事 後藤 玲子 (社会保障研究所研究員)  
 委員 丸山 桂文 (社会保障研究所研究員)  
 麻生 良文 (新潟大学助教授)  
 井堀 利宏 (東京大学教授)  
 大沢 真知子 (日本女子大学教授)  
 川本 隆史 (跡見学園女子大学教授)  
 高木 安雄 (仙台北百合女子大学教授)  
 高山 憲之 (一橋大学教授)  
 橋本 俊昭 (京都大学教授)  
 日高 政浩 (大阪学院大学助教授)  
 深谷 昌弘 (慶応義塾大学教授)  
 宮本 みち子 (千葉大学教授)  
 勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。

研究課題 III

社会保障の機能—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり—  
 (平成7年度より継続)

(研究目的)

15%という社会保障給付費の対国民所得比に端的に示されるように、社会保障は我が国経済・社会の中で確固たる存在となっており、しかも、この社会保障給付費の60%以上が高齢者に関係する給付である。一方、例えば、高齢者の家族構成、収入・支出、資産をみてもその分布は幅広く散布しており、高齢者の生活状況は極めて多様性に富んでいることが窺える。

社会保障施策もこのような高齢者の多様性に的確に対応したものであらねばならず、こうした観点から現行社会保障の果たす機能の実際を評価する作業は、急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に向けた総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

一方、社会保障給付・費用に関する研究は、個人への給付(移転)としての視点からは社会保障費研究事業として研究の深化が図られつつあるが、逆サイドからの研究は平均的な個人としての受け手側からの分析に限られがちであり、必ずしも現実の多様な高齢者像を反映したものに至っていない。

そこで、本研究では、この点に着目した個人・世帯サイドからの接近のあり方を研究することとし、国民各層、とりわけ多様な高齢階層と社会保障の相互関連、効果の測定方法を明らかにすることにより、社会保障の機能・役割の実態検証のためのフレームワークを提供する。

具体的には、厚生省で実施する国民生活基礎調査及びそのサブ・サンプルとしての所得再分配調査等の個票レベルの情報がどう有効活用できるかその利用可能性を検証する。そのため、国民生活基礎調査とその他の調査とのデータ・リンクージュ手法等の検討を加え、その結果得られる世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を用いた高齢者等を世帯機能、生活水準などの視点から類型的な把握方法、再分配効果等の社会保障機能の計測におけるその類型による効果・差異を踏まえた分析手法の検討を行う。また、所得保障に関しては、高齢者各層における所得構造・再分配状況、就業行動への影響等の実証分析フレーム、保健・医療・福祉サービス部門では、介護等増大する需要の構造分析のあり方、とりわけ、限られた研究成果にとどまるにもかかわらず今後急速に問題が顕在化するであろう都市部に着目した研究を行う。

(研究項目)

1. 国民生活基礎調査と他調査とのデータ・リンケージの可能性についての研究

2. 高齢者の多様性の分類及び社会保障機能との関連

3. 所得保障の果たす機能

(1) 種々の階層間の所得移転を中心とした分析

(2) 高齢者の就業行動と所得保障

4. 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析

(1) 高齢者の健康度と受療行動

(2) 介護需要の諸問題

(研究会の構成員)

- 主査 地重 美 (駿河台大学教授)
- 幹事 川哲 夫 (社会保障研究所研究部長)
- 委員 村康 平 (社会保障研究所研究員)
- 寺崎 康 博 (東京理科大学教授)
- 枘本 一三郎 (上智大学助教授)
- 橋本 迪 生 (国際医療福祉大学教授)
- 伏見 文 文 (年金福祉事業団資金運用事業部上席調査役)
- 藤井 良 治 (千葉大学教授)
- 岡 丈 雄 (信州大学教授)
- 堀 勝 洋 (上智大学教授)
- 牧 厚 志 (慶応義塾大学教授)
- 松田 芳 郎 (一橋大学経済研究所教授)
- 真鍋 伸 子 (厚生省大臣官房政策課長補佐)
- 内野 行 廉 (厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長)
- 廣 瀬 滋 樹 (厚生省大臣官房統計情報部企画課課長補佐)

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。

(2) 社会保障費の推計及び研究

1) 「平成6年度社会保障給付費」等の公表

社会保障費の推計作業は、昭和57年度分以降、毎年、ILOの基準に基づいて実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表してきた。本年度も「平成6年度社会保障給付費」を例年に準じて作成し、公表する。

さらに平成2年度分より、社会保障給付費の支出面に加えて、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も行っているが、それを本年度も引き続き実施し、「季刊社会保障研究」に「平成6年度社会保障費」として発表する。

2) 社会保障費に関する調査研究

(研究目的)

社会保障費系統解説編マニュアルの編集および、OECD Social database (社会支出統計)の改訂と推進方法の確定をおこない、今後の継続的なデータ推進に資する。

(研究項目)

上記目的を達成するために下記の項目を柱としながら研究と作業を進める。

1) 社会保障費系統解説編マニュアルの編集

○ 個票レベルを含む主要概念・定義の確定を、委任者の協力を得て行う。

○ データの内容、制度の定義・範囲などの所内資料の編纂。

2) OECD Social database (社会支出統計)の改訂と推計方法の確定とそのまとめ

○ OECD 社会支出統計とILO 社会保障費の関係を明確にし、マニュアルを作成する。

○ 1993年度末までの社会支出統計の作成および時系列の改訂を行う。

(委員の構成)

- 委員長 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)
- 幹事 勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)
- 委員 城戸 喜子 (慶応義塾大学教授)
- 真鍋 伸子 (厚生省大臣官房政策課長補佐)

府川哲夫(社会保障研究所研究部長)  
小島晴洋(社会保障研究所研究員)  
所内研究員 若干名

(研究計画)

1. 改訂したOECD Social database (社会支出統計) は日本語に翻訳し研究報告とする。
2. 各マニユアルは編集し所内資料としてまとめる。

(3) 社会保障研究国際交流事業

- ・海外の研究機関等への派遣
- ・社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- ・社会保障研究国際交流セミナーの開催
- ・国際交流研究会の開催
- ・来日海外研究者との交流
- ・英文シリーズの刊行

(4) トップセミナー・基礎講座等の開催

第32回社会保障研究所基礎講座

・日時 平成8年9月3日～6日

第35回公開研究報告会

・日時 平成8年10月29日

第9回社会保障トップセミナー

・日時 平成8年10月4日

(5) 調査研究成果の刊行

「季刊社会保障研究」

研究所の調査研究成果の発表を目的とする「季刊社会保障研究」は、第32巻第1号～第32巻第3号(通巻132～134号)を刊行する。

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第115号～第117号を刊行する。

英文シリーズ

・SDRI:Statistical Report No.6, "The Cost of Social Security in Japan, FY 1994"の発行



## II 研究所の概要

### 1. 設立の趣旨及び現在までの経過

#### 設立の趣旨

昭和30年代の後半、国民皆保険、皆年金体制が一応整ったとはいえ、わが国の社会保障を基礎的・総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみられるべきものがなく、その立ち遅れが有識者から指摘されていた。社会保障制度審議会においても、昭和37年、「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」において、社会保障に関する基礎的・総合的調査研究機関の設置を強く要請していた。

社会保障研究所は、昭和40年(1965年)1月、このような事情を背景に、広く人口問題、経済、財政、社会、法制等の面から、社会保障全般にわたる基礎的・総合的な調査研究を行うことを目的として、社会保障研究所法(昭和39年法律第156号)に基づき特殊法人として設立された。

なお、社会保障研究所の英語名は、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE (略してSDRI)である。

#### 現在までの経過

昭和37年8月 社会保障制度審議会「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する勸告」

39年2月 「社会保障研究所法案」国会提出

39年7月 「社会保障研究所法」施行

39年11月 社会保障研究所長となるべき者として、一橋大学教授山田雄三が厚生大臣の指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。

40年1月 設立登記完了により社会保障研究所設立(所在地は千代田区霞が関3丁目の社会事業会館)

役員として次のとおり発令

理事(非常勤) 塩野谷九十九(名古屋大学教授)

顧問 大内 兵衛(社会保障制度審議会会長)

東畑 精一(アジア経済研究所長)

長沼 弘毅(厚生行政顧問)

参予 馬場啓之助(一橋大学教授)

福武 直(東京大学教授)

館 総(厚生省人口問題研究所長)

社会保障研究所開所披露式開催(目黒迎賓館)

40年2月 シンポジウム開催

40年7月 「季刊社会保障研究」刊行開始

40年11月 基礎講座開始(以後毎年開催)

42年6月 公開研究発表会開催(44年度まで)

43年2月 「海外社会保障情報」刊行開始

43年2月 社会保障研究所設立3周年記念シンポジウム開催(以後毎年この時期に「社会保障研究所シンポジウム」として定期化)

44年8月 公開研究会開催(56年度まで20回開催、57年度から公開研究会に改称)

48年1月 所長に馬場啓之助が就任

55年4月 研究所組織を4部制から3部制(総務部・研究部・調査部)に改組

56年1月 所長に福武直が就任

56年4月 研究員協議会設置

56年6月 図書委員会設置

57年4月 機関誌編集委員会設置

59年7月 千代田区霞が関3丁目社会事業会館から現在地(港区赤坂2丁目アネックスビル)に移転

60年8月 社会保障給付費の推計結果公表(以後毎年実施)

61年4月 所長に小山路男が就任

62年12月 研究評価委員会設置

63年7月 社会保障トップセミナー開催(以後毎年実施)

63年7月 閣議決定「国の行政機関等の移転について」により、移転要請機関としてリストアップされる。

平成2年4月 所長に宮澤健一が就任

2年7月 国際交流セミナー開催(以後毎年実施)

3年3月 SDRI:Statistical Report, "The Cost of Social Security in Japan"刊行開始

4年3月 SDRI:Study Series, "Review of Social Policy"刊行開始

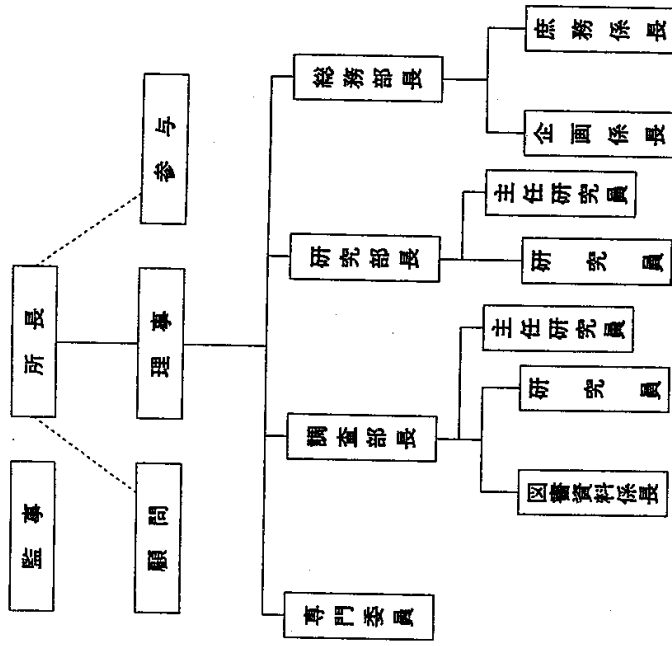
4年4月 社会保障費調査研究会設置

- 4年4月 社会保障研究所創立25周年記念『リーディングス 日本の社会保障(全4巻)』刊行
- 7年2月 「特殊法人の整理合理化について」閣議決定
- 7年2月 社会保障研究所創立30周年記念『社会保障論の新潮流』刊行
- 7年3月 社会保障研究所創立30周年記念『社会保障費統計の基礎と展望』刊行
- 7年4月 所長に塩野谷祐一が就任
- 8年4月 「社会保障研究の解散に関する法律」国会提出
- 8年5月 「 ” 可決成立

なお、当研究所は平成8年5月の「社会保障研究の解散に関する法律」の成立にともない、平成8年11月30日をもって廃止されることとなったが、その機能は、平成8年12月1日に設立予定の国立社会保障・人口問題研究所(仮称)に引き継がれることとなっている。

## 2. 機構

(平成8年10月1日現在)



3. 役員・職員 (平成8年10月1日現在)

役員  
 所長 塩野谷 祐一 (一橋大学名誉教授)  
 理事 廣永 哲夫  
 理事 (非常勤) 宮島 洋  
 監事 (非常勤) 佐野 陽子 (東京国際大学教授)  
 顧問 (非常勤) 宮澤 健一 (社会保障制度審議会会長)  
 参与 (非常勤) 貝塚 啓明 (中央大学教授・東京大学名誉教授)

職員  
 総務部長 石塚 米夫  
 研究部長 府川 哲夫  
 調査部長 (欠) 小島 晴洋  
 主任研究員 小田 泰宏  
 主任研究員 小田 泰宏

4. 専門委員 (平成8年度)

専門委員 (非常勤) 城戸 喜子 (慶応義塾大学教授)  
 " 地主 重美 (駿河台大学教授)  
 " 南部 鶴彦 (学習院大学教授)

5. 機関誌編集委員会 (平成8年度)

編集委員長 塩野谷 祐一 (社会保障研究所長)  
 編集委員 井岩 利宏 (東京大学教授)  
 " 漆正 彦 (東京大学教授)  
 " 貝塚 雄 (上智大学教授)  
 " 佐野 明 (中央大学教授)  
 " 高木 陽子 (東京国際大学教授)  
 " 榑安 雄 (仙台北白合女子大学教授)  
 " 平岡 三郎 (上智大学教授)  
 " 広井 典一 (明治学院大学教授)  
 " 宮澤 健一 (千葉大学助教授)  
 " 宮島 洋 (社会保障制度審議会会長)  
 " 山崎 泰彦 (東京大学教授)  
 " 府川 哲夫 (上智大学教授)  
 " 府川 哲夫 (社会保障研究所研究部長)  
 幹事 (『季刊社会保障研究』編集) 小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員)  
 駒村 康平 (社会保障研究所研究員)  
 丸山 桂 ( " )  
 幹事 (『海外社会保障情報』編集) 後藤 玲子 (社会保障研究所研究員)  
 西村 万里子 ( " )  
 新開 保彦 (社会保障研究所客員研究員)

6. 研究評価委員 (平成8年度)

青井 和夫 (東京大学名誉教授)  
 江見 康一 (帝京大学名誉教授)  
 地主 重美 (駿河台大学教授)  
 高梨 昌一 (日本労働研究機構会長)  
 仲村 優一 (淑徳大学教授)



8. 歴代専門委員一覧

氏名	在職年度
武藤 光朗 (中央大学教授)	S. 40~47
大熊 一郎 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
橋本 正巳 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)	S. 40~54
小沼 正 (駒沢大学教授)	S. 40~41, S. 50~55, S. 59
中鉢 正美 (慶応義塾大学教授)	S. 40~55
小山 路男 (横浜市立大学教授、上智大学教授)	S. 41~55
高橋 武 (ILO 東京支局長、九州大学教授)	S. 41~55
安川 正彬 (慶応義塾大学教授)	S. 42~55
青井 和夫 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
森岡 清美 (東京教育大学助教授、成城大学教授)	S. 42~55, S. 59~62
江見 康一 (一橋大学助教授、同教授)	S. 42~62
松原 治郎 (東京大学助教授、同教授)	S. 42~55
小野 旭 (中央大学助教授、成蹊大学教授)	S. 42~48
藤澤 益夫 (慶応義塾大学教授)	S. 48~54
保坂 哲哉 (金沢大学教授、上智大学教授)	S. 55, S. 62~H. 3
市川 洋 (筑波大学教授)	S. 56
庭田 範秋 (慶応義塾大学教授)	S. 56~58
三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)	S. 56~57, S. 59~60
西川 俊作 (慶応義塾大学教授)	S. 57~58
富永 健一 (東京大学教授)	S. 59~61
星野 信也 (東京都立大学教授)	S. 63~H. 3
村上 清 (日本団体生命顧問)	S. 63~H. 3
丸尾 直美 (中央大学教授、慶応義塾大学教授)	S. 60~H. 4
藤井 良治 (千葉大学教授)	S. 62~H. 4
地主 重美 (千葉大学教授、駿河台大学教授)	S. 55~
宮島 洋 (東京大学教授)	H. 4~7 (5月まで)
山田 昌弘 (東京学芸大学助教授)	H. 4~5
池上 直己 (慶応義塾大学教授)	H. 5~6
小林 良二 (東京都立大学教授)	H. 5~7
城戸 喜子 (理学院大学教授、慶応義塾大学教授)	H. 5~
藤田 至孝 (亜細亜大学教授)	H. 6~7
小松 隆二 (慶応義塾大学常任理事)	H. 7
南部 鶴彦 (学習院大学教授)	H. 8

9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

〈社会保障研究所シンポジウム〉

回	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
	S. 40. 7. 26 ~ 27	「社会保障とは何ぞや」	今井 一 高橋 武 伊部 英	馬場 熊一 大野 正 塩野 九 谷 光 武 藤 光	軽井 沢
	S. 41. 7. 18 ~ 19	「社会保障の体系化」	谷 昌一 森 健 江 康	前中 恒一 花 一 都 三	箱 根
1	S. 43. 2. 10	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の拠出と給付」	大河内 一 留 重 都 山 小 川 小 喜	嶋 加 佐 江 地 大	弘済会館
2	S. 44. 2. 7	「政治体制の社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障とサービス」	福田 歡 角 田 高 橋 庭 田 山 田 大 村 藤 澤	大 綿 一 豊 武 秋 一 讓 優 一 郎 治 一 郎 美 夫 正 和 正 路 正 文 正	弘済会館
3	S. 45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	山田 雄 大 村 藤 澤	高 橋 中 青 橋 小 中 中	弘済会館
4	S. 46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」	中 鉢 仲 村 一 番 ヶ 瀬 康 子	江 地 重 阿 三 三	弘済会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
5	S. 47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	加藤 寛 地主 重美	江見 康一 大熊 健四郎 富永 潤一郎 大村 山京男 麓 小東夫 小前 敏信	霞ヶ関東海倶楽部
6	S. 48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」	塩野 裕一 並木 正吉	正村 宏夫 三浦 文進 佐藤 謙二 小倉 池和男	霞ヶ関東海倶楽部
7	S. 49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」	篠原 三代平 藤本 武正 小沼 正	辻馬 江太郎 孫 啓之助 大 良平 副 期義也	霞ヶ関東海倶楽部
8	S. 50. 2. 10	「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織—社会福祉におけるコミュニティのあり方」	山田 三雄 三浦 文夫 岡村 重夫	崎場 勇 場 啓之助 田 志郎 前 毅也	日本都市センター別館
9	S. 50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉—社会福祉の法的課題」	地主 重美 荒古 之典 賀昭 典	伊東 正則 高橋 武正 小沼 正	福岡市民会館
10	S. 51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」 「減速経済下の社会福祉」	西川 俊作 小山路 男 伊部 英男	大地 五郎 高主 重美 高橋 敏士	健保会館
11	S. 52. 2. 8	「日本的な社会福祉」 「福祉社会の日本の形態」 「社会福祉の日本の形態」	馬場 啓之助 伊部 英一郎 嶋田 啓一郎	藤澤 益夫 稲上 文夫 三浦 優一 仲村 啓之助	健保会館
12	S. 53. 2. 8	「福祉国家の次段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保障水準の国家比較」	丸尾 直美 仲村 優一 前田 大作	馬場 高村 高村 小良 村 研二 前 士子	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
13	S. 54. 2. 6	「社会福祉と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」 「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保障と雇用政策」	馬場 啓之助 石岡 慎太郎 孫田 良平 嶋田 雄	地主 重美 石長 久 地平	健保会館
14	S. 55. 2. 15	「社会保障と財政」 「社会保障と財源調達のあり方」 「社会福祉と地方財政」	大野 吉輝 土田 栄作	地主 重美 京極 高宣	健保会館
15	S. 56. 2. 13	「福祉社会の構想」 「福祉社会のポランタリズム」 「福祉国家の限界」 「福祉社会の社会的条件」 「福祉改革の基本的方向を問う」	西尾 勝夫 飯田 経文 三浦 文夫	高地 主士 地 主 美 星 野 也	健保会館
16	S. 57. 2. 9	「福祉改革と財政の論理」 「社会保障・経済・財政」 「社会保障の再編成」 「活力ある福祉社会と社会保障」 「社会保障と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」	石塚 弘明 貝 啓路 小山 男	谷 昌弘 見 康一 野 靖四	健保会館
17	S. 58. 2. 8	「社会保障をめぐぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉の自己負担」 「私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割」	富永 健一 小池 和夫	稲上 毅 地主 重美 石長 久	健保会館
18	S. 59. 2. 7	「社会保障研究の回顧と展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を中心に」 「社会保障財政論の回顧と展望」 「法的研究の側面を中心として」	大野 吉輝 堀 勝洋	正村 公宏 小林 良二	健保会館
19	S. 60. 2. 4		丸尾 直美 江見 康文 三浦 文夫 藤田 啓進 佐藤 廉	(レポーターによる討論)	健保会館

回数	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
20	S. 61. 2. 6	「21世紀の社会保障」 「21世紀の社会保障にむけて」 「社会保障ニーズの変化—労働サイドからの問題提起」 「人口高齢化・公的年金・資本蓄積」	阿部 志郎 高梨 昌 野口 悠紀雄	隅 福郎 谷 武直 三喜男	健保会館
21	S. 62. 2. 6	「転換期の社会保障」 「社会保障の再構成と福祉立法の見直し」 「健康問題の変化と保険医療システム」 「福祉国家の再検討」	河野 正輝 園田 恭一 飯田 経夫	星 信也 西 三郎 宮 澤 健一	健保会館
22	S. 63. 2. 9	「社会保障改革をめぐる基本的視点」 「社会福祉概念の検討と「公私」問題」 「社会福祉事業法改正の基本論点—社会福祉の範囲をめぐって」 「福祉サービス」の性格と有料対無料」	大山 博宣 京 極 高 大野 吉 輝	浦 文勝 三 楓 夫 洋	健保会館
23	H. 元. 2. 8	「医療と福祉の連携」	岡本 祐三 司 篤 晃 本 圭 野	大田 藤光 谷 一郎 本 三郎	健保会館
24	H. 2. 2. 9	「介護システムの構築」 「介護システムの構築」 「老人の家族のための介護システム」 「老人介護政策の課題」	松原 一孝 柚井 孝 徹 古 瀬	柄 本 一三郎 前 大 作	健保会館
25	H. 3. 2. 6	「社会保障の新しい財源政策」 「高齢社会の政策課題と費用負担の在り方」 「医療財源を中心に」 「社会保障の新しい財源政策」	山崎 泰彦 西村 周 啓 貝 塚 三 明	宮 島 洋 秋 庭 範 範	健保会館

回数	期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
26	H. 4. 2. 7	「低出生社会の家族と社会保障」 「家族の変化と社会保障」 「老人福祉を支える温かい合理性」 「低出生社会と家族の変わり顔」	大澤 眞知子 三上 葵美子 今田 高 俊	小川 直洋 庄 宏子	健保会館
27	H. 5. 2. 9	「社会保障理論の再構築」 「社会保障制度の体系化のために」 「高齢化社会における社会保障」 「社会保障理論の再構築に向けて」	武川 正吾 田近 米 治 兵 藤 剣	富地 健重 一 美	健保会館
28	H. 6. 2. 8	「保健福祉における計画と実施」 「保健福祉計画の光と影」 「老人保健福祉計画策定上の課題と東京都の状況」 「保健福祉における計画と実施」	濃沼 信夫 小林 良 二 澤 井 勝	大園 彌一 森 田 恭	健保会館
29	H. 7. 2. 9	「21世紀の社会保障の思考軸」 「サービステキニクの変容と財源調達—(基調講演)」 「21世紀の社会保障の思考軸—「体制」変動の中の制度デザイン—」 (シンポジウム) 「税制と社会保障システム」 「社会保障における措置制度の再検討」 「介護システムの構築とその方法」	宮澤 健一 高山 憲之 小室 豊 允 清 家 篤	木村 陽 子 大 山 博 子 篠 塚 英 子	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
H. 30	8. 2. 6	「21世紀の経済社会と社会保障」 「社会保障と国民負担」 「社会保障と市場」 「社会保障と雇用政策」 「福祉と政治」 「社会保障・科学・倫理」	明 明 子 毅 典 啓 正 陽 良 塚 間 野 貝 本 佐 佐々木 井 佐々木 井 広		東京厚生年金会館

<基礎講座>

回	開催日	講 座 内 容	開催場所
1	S. 40.11.15 ~18	(1)経済開発と社会開発 (2)福祉国家論(福祉国家建設の問題点) (3)社会開発と社会計画 (4)社会開発と人口問題 (5)社会開発における教育計画 (6)社会開発と地域開発 (7)経済成長と物価問題 (8)経済計画と福祉計画 (9)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (10)わが国年金制度の現状と問題点 (11)雇用・資金問題の現状と課題 (12)公害対策の現状と課題	日本勤業銀行本店 (参加者) 31名
2	S. 41.10.12 ~15	(1)経済開発と社会開発 (2)社会変動論 (3)経済成長と物価問題 (4)都市開発と社会計画 (5)経済開発と社会保障 (6)社会開発と能力開発(教育投資) (7)社会開発と労働問題(労働の流動性) (8)社会保障の課題と方向(国際動向を含めて) (9)わが国医療保障の現状と課題 (10)公害対策の現状と課題 (11)住宅政策の現状と方向 (12)地域開発—総合開発計画—(ケ一ス・スタディ)	日本都市センター (参加者) 39名
3	S. 42.10.30 ~11. 2	(1)社会開発と社会保障 (2)社会保障と人口問題 (3)労働問題(賃金)と社会保障 (4)家族構造の変動と社会保障 (5)農村社会の変貌と社会保障 (6)地域開発と農業問題 (7)社会保障の最低基準 (8)社会保障の経済分析 (9)社会保障と財政 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)地域保健対策の現状と課題 (13)社会保障の課題と方向(国際動向を中心に) (14)自由論「経済計画と社会保障」	日本都市センター (参加者) 40名
4	S. 43.10.28 ~31	(1)経済と社会 (2)国民生活の展望と問題点 (3)地域開発と地方行政 (4)地域開発と過疎問題 (5)地域開発と農業問題 (6)地域計画と社会福祉 (7)地域保健対策の現状と課題 (8)公害対策の現状と課題 (9)地方財政と社会保障 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)社会保障の課題と方向(国際動向を含めて)	日本都市センター (参加者) 56名



回	開催日	講座内容	開催場所
5	S. 44.10.27 ~30	(3)地域計画ケース・スタディ (茨城、神奈川)(大阪、岡山) (1)年金制度の現状と課題 (2)地域開発論 (3)地域計画 (4)総合開発計画 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の現状と課題 (7)地域開発調査	都道府県 会館 (参加者) 55名
6	S. 45.10.19 ~22	(1)70年代の社会変動と厚生 行政 (2)社会変動と福祉指標 (3)財政と社会保障 (4)社会開発の問題点 (5)医療保障の問題点	都道府県 会館 (参加者) 67名
7	S. 46.10.18 ~21	(1)社会計画と厚生行政 (2)社会発展と社会福祉 (3)財政と社会保障 (4)地域開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点	都道府県 会館 (参加者) 91名
8	S. 47.10.23 ~26	(1)厚生行政の展望 (2)福祉社会と厚生行政 (3)財政と社会保障 (4)地方自治と福祉行政 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点	都道府県 会館 (参加者) 88名
9	S. 48.10.29 ~11.1	(1)社会保障の長期構想 (2)社会保障と財政 (3)貧困と社会保障 (4)農村福祉について (5)医療保障の問題点 (6)社会福祉の課題	都道府県 会館 (参加者) 91名
10	S. 49.11.5 ~8	(1)厚生行政の展望 (2)社会保障と財政 (3)医療保障の現状と課題 (4)社会保障の長期構想	全日通労 働会館 (参加者) 108名

回	開催日	講座内容	開催場所
11	S. 50.11.11 ~14	(9)地域計画ケース・スタディ (富山、仙台市) (1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)日本農業の課題と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来	全日通労 働会館 (参加者) 83名
12	S. 51.11.9 ~12	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会福祉の動向 (4)ライフ・サイクルと世代 間扶養 (5)行財政と社会保障	全日通労 働会館 (参加者) 80名
13	S. 52.10.25 ~28	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の動向 (3)医療保障の課題 (4)ライフ・サイクルと世代 間扶養 (5)貧困と最低生活保障	日赤会館 (参加者) 78名
14	S. 53.10.24 ~27	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会福祉と雇用 (4)コミュニティと行政 (5)社会保障の国際動向	健保会館 (参加者) 102名
15	S. 54.10.22 ~25	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)貧困と最低生活保障 (4)地方財政と社会保障 (5)これからの年金制度	健保会館 (参加者) 121名
16	S. 55.10.21 ~24	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会保障の国際動向 (4)これからの年金制度 (5)地域福祉の課題 (6)医療保障の課題	健保会館 (参加者) 116名

回	開催日	講座内容	開催場所
17	S. 56.10.27 ~30	(1)厚生行政の課題 (2)日本の社会と社会保障 (3)地方行政と社会保障 (4)社会保障の国際的潮流 (5)老人医療を中心とした医療保障の課題 (6)コミュニティと行政 (7)これからの社会保障 (8)年金制度をめぐる諸問題 (9)社会保障の基礎理論 (10)1980年代の社会福祉	健保会館  (参加者) (141名)
18	S. 57.10.26 ~29	(1)厚生行政の課題 (2)これからの社会福祉 (3)日本の社会と社会保障 (4)年金制度改革の基本方向 (5)福祉施設の基盤にあるもの(在独3年の体験から) (6)福祉行政における地方自治体の役割 (7)医療保障の諸問題 (8)社会保障の国際的潮流 (9)家族の変動と社会保障 (10)日本人人口の推移	日本女子 会館  (参加者) (151名)
19	S. 58.10.25 ~28	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題 (3)老人福祉の実践 (4)社会保障と社会保障論 (5)社会保障の国際的動向 (6)今日の地域福祉の諸問題 (7)医療保障 (8)地方行政と社会保障 (9)人口高齢化の動向 (10)年金制度改革	日本女子 会館  (参加者) (153名)
20	S. 59.10.23 ~26	(1)厚生行政の課題 (2)老人福祉 (3)社会保障の国際的動向 (4)障害者福祉 (5)地域福祉計画の課題 (6)人口高齢化の動向 (7)日本の社会と社会保障 (8)社会保障と税制の関連 (9)医療保障の新局面 (10)年金制度改革	国民年金 中央会館  (参加者) (179名)
21	S. 60.10.22 ~25	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)福祉サービスの費用負担 (4)社会保障の国際的動向 (5)21世紀高齢社会への対応 (6)人口高齢化の動向 (7)社会保障の財源調達 (8)老人福祉の実践 (9)社会福祉「制度」の変革 (10)年金制度改革	国民年金 中央会館  (参加者) (139名)
22	S. 61.10.28 ~31	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)日本経済の展望 (4)年金制度改革 (5)社会保障の国際的動向 (6)在宅医療の実践 (7)高齢化社会と人口の課題 (8)社会保障の課題と将来 (9)社会保障の財源調達 (10)社会福祉の変革	国民年金 中央会館  (参加者) (129名)
23	S. 62.10.20 ~23	(1)厚生行政の課題 (2)日本経済の展望 (3)高齢化社会と人口の課題 (4)福祉行政とシルバービジネス (5)年金制度改革 (6)高齢化産業社会の課題 (7)医療保障の課題 (8)人口問題と社会保障 (9)年金制度改革 (10)年金制度改革	国民年金 中央会館  (参加者) (164名)

回	開催日	講座内容	開催場所
24	S. 63.10.4 ~7	(9)家族の変容と社会保障 (1)厚生行政の課題 (2)社会保障概論 (3)疾病構造の変化と健康、医療 (4)地域福祉の動向 (5)社会保障の国際的動向 (6)高齢化社会と人口の課題 (7)日本経済の展望 (8)家族の変容と社会保障 (9)社会福祉の改革 (10)年金制度の改正	国民年金 中央会館  (参加者) (178名)
25	H. 元.10.24 ~27	(1)日本の社会保障 (2)人口と家族 (3)年金改革 (4)社会福祉の展望と課題 (5)日本経済の展望 (6)医療と健康 (7)シルバービジネスの動向 (8)外国人労働者問題への対応 (9)長寿社会のまちづくり (10)社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館  (参加者) (165名)
26	H. 2.11.4 ~9	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会における社会保障 (3)医療制度の改革と課題 (4)人口と社会保障 (5)国保改革と社会保障 (6)年金制度の課題 (7)住宅と社会保障 (8)社会福祉の改革と課題 (9)社会保障の国際的動向 (10)小松市の健康長寿のまちづくり	国民年金 中央会館  (参加者) (172名)
27	H. 3.11.26 ~29	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)社会資本と社会保障 (4)国保改革と老人保健 (5)諸外国の老人福祉 (6)社会保障の国際的動向 (7)厚生年金基金と国民年金基金 (8)老人介護の現状と課題 (9)医療関連サービスの現状と展望 (10)人口問題と社会保障	国民年金 中央会館  (参加者) (204名)
28	H. 4.9.1 ~4	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)医療保障制度の課題 (4)年金改革の課題と方向 (5)地域福祉の課題と展望 (6)人口問題と社会保障 (7)民間在宅サービスの方 向 (8)マンパワー確保対策の方 向 (9)保険学としての社会保険 学 (10)フランスの社会保障	国民年金 中央会館  (参加者) (178名)
29	H. 5.9.7 ~10	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題と展望 (3)医療保障制度の課題 (4)人口問題と家族政策 (5)社会保障の財源政策 (6)高齢化産業社会の社会保 障 (7)民間在宅サービスの動向 (8)年金改革の課題と方向	国民年金 中央会館  (参加者) (173名)

〈公開研究報告会〉

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
1	S. 44. 8. 15	老人保障の方向をめぐって—英・米・デンマークにおける老人の喫煙と関連して—	三浦文夫(社会保障研究所研究第3部長) 渡辺定(日本老年社会科学会会長) 那須宗一(中央大学教授)	霞山会館
2	S. 44. 11. 24	イギリス年金白書と新しい国際動向について	村上清(日本団体生命保険業務部次長) 安藤哲吉(早稲田大学教授) 地主重美(社会保障研究所研究第2部長)	協和銀行 赤坂支店
3	S. 45. 6. 2	新経済社会発展計画と社会保障	宮崎勇(経済企画庁調査官) 持永和見(計画官) 塩野谷祐一(一橋大学教授) 地主重美(社会保障研究所研究第2部長)	協和銀行 赤坂支店
4	S. 45. 8. 11	欧米諸国における公的扶助の動向	龍山京(上智大学教授) 仲村優一(日本社会事業大学教授) 小沼正(社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
5	S. 46. 6. 25	コミュニティと社会福祉社	松原治郎(東京大学助教授) 三浦文夫(社会保障研究所研究第3部長) 前田大作(全国社会福祉協議会地域組織部長) 前田信雄(国立公衆衛生社会保障室長)	協和銀行 赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	西欧における社会保障の動向	上村政彦(健康保険組合連合会) 保坂哲哉(社会保障研究所主任研究員) 高橋武(ILO東京支局長) 藤澤益夫(慶応義塾大学助教授)	協和銀行 赤坂支店
7	S. 47. 6. 12	年金の自動調整	平石長久(社会保障研究所主任研究員) 安藤哲吉(早稲田大学教授) 村上清(日本団体生命保険営業部長)	協和銀行 赤坂支店
8	S. 47. 9. 22	生活保護の動向について	小沼正(社会保障研究所調査役) 龍山京(上智大学教授) 三和治(明治学院大学教授)	三井銀行 本店

回	開催日	講座内容	開催場所
30	H. 6. 9. 27 ~ 30	(9) 社会保障と保険学 (10) ドイツの社会保障 (6) 参加型福祉社会の課題と方向 (7) 医療保障制度の課題 (8) 年金改革の課題と方向 (9) 社会保障と保険学 (10) イタリアの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者 173名)
31	H. 7. 9. 26 ~ 29	(1) 厚生行政の課題 (2) 社会保障の経済と倫理 (3) 参加型福祉社会の課題と方向 (4) 新たな高齢者介護システムの意義 (5) 年金改革の課題と方向 (6) ホーム・ヘルプサービスの現状と課題	国民年金 中央会館 (参加者 167名)
32	H. 8. 9. 3 ~ 6	(1) 厚生行政の課題 (2) 福祉国家の再構築 (3) 人口と家族政策 (4) 介護問題と福祉の課題 (5) 障害者プランの推進に向けて (6) ホーム・ヘルプサービスの現状と課題 (7) 高齢社会と医療保険制度の改革 (8) 年金改革の課題と方向 (9) 社会保障と保険学 (10) 海外の社会保障 (オーストラリア・ニュージーランド)	健保会館 (参加者 170名)

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
9	S. 48. 6. 6	医療	地主 重美(社会保障研究所研究第2部長) 江間 時彦(社会保険庁医療保険部長) 橋本 正巳(国立公衆衛生院行政学部長) 江見 康一(一橋大学教授)	協和銀行 赤坂支店
10	S. 48.12. 4	コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系	関 増爾(浴風会病院長) 三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 森 幹郎(厚生省社会局老人福祉専門官) 前田 大作(東京都老人総合研究所)	協和銀行 赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向	藤澤 益夫(慶応義塾大学教授) 上村 政彦(名古屋市立大学教授) 保坂 哲哉(社会保障研究所研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
12	S. 49.11.26	生活調査における家族周期的アプローチ	森岡 清美(東京教育大学教授) 小沼 正(社会保障研究所調査役) 一番ヶ瀬 康子(日本女子大学教授) 川端 良子(国民生活センター調査研究部長)	全日通労働会館
13	S. 50. 6. 17	年金制度と年金年齢	田村 正雄(厚生省年金数理課課長補佐) 平石 長久(社会保障研究所主任研究員)	全日通労働会館
14	S. 50.10.14	地域福祉と住民参加	前田 大作(東京都老人総合研究所) 三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長)	全日通労働会館
15	S. 51. 6. 7	社会的支出と所得分配	川上 友康(厚生省保険局調査課課長補佐) 城戸 喜子(社会保障研究所研究員) 前田 信雄(国立公衆衛生院社会保障室長) 桜井 弘(東北学院大学教授)	全日通労働会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
16	S. 51.12.14	独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向	保坂 哲哉(社会保障研究所研究第1部長) 石本 忠義(健康保険組合連合会社会保障研究室長) 藤井 良治(亜細亜大学助教授) 上村 政彦(名古屋市立大学助教授)	全国社会福祉協議会
17	S. 52. 6. 28	疾病保険の現金給付について	平石 長久(社会保障研究所主任研究員) 石本 忠義(健康保険組合連合会社会保障研究室長) 山崎 泰彦(社会保障研究所研究員)	全日通労働会館
18	S. 53. 7. 11	日本人の老後観	三浦 文夫(社会保障研究所研究第3部長) 高橋 紘士(社会保障研究所研究員) 小林 良二(社会保障研究所研究員)	健保会館
19	S. 54.10. 1	社会保障の国民経済的効果に関するモデル分析	市川 洋(筑波大学教授) 島場啓之助(社会保障研究所長) 林 英機(経済企画庁主任研究員)	健保会館
20	S. 56. 9. 20	福祉政策の総合化	丸尾 直美(中央大学教授) 都村 敦子(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
21	S. 57. 6. 15	21世紀の社会保障—将来推計による選択肢—	林 英機(豊橋技術科学大学助教授) 三上美美子(社会保障研究所研究員) 岸 功(大正大学助教授) 市川 洋(筑波大学教授)	健保会館
22	S. 58. 9. 27	社会福祉の将来展望「社会福祉ニードの将来予測」 「社会福祉財政の展望と課題」 「社会福祉施設体系とマンパワーポリシーの将来構想」	高橋 紘士(社会保障研究所研究員) 坂田 周一(長野大学講師) 三浦 文夫(日本社会事業大学教授)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
23	S. 59. 7. 24	医療サービスの有効性と効率性 「マクロ経済と医療費」 「医療費の地域分析」 「医療供給体制と医療費」	妹尾 芳彦(経済企画庁専門調査員) 藤井 良治(千葉大学助教授) 城戸 喜子(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
24	S. 60. 12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障—高齢者生活総合調査の調査報告—」	岸 功(大正大学助教授) 宇野 正道(社会保障研究所研究員) 三上美子(社会保障研究所研究員)	健保会館
25	S. 61. 12. 4	「福祉国家発展の比較分析」	平岡 公一(明治学院大学専任講師) 三重 野卓(防衛大学助教授) 富永 健一(東京大学助教授) 武川 正吾(社会保障研究所研究員) 下平 好博(社会保障研究所研究員)	健保会館
26	S. 62. 11. 24	「社会保障と住宅」	丸尾 直美(中央大学助教授) 早川 和男(神戸大学助教授) 村上 雅子(国際基督教大学助教授) 大本 圭野(社会保障研究所主任研究員)	健保会館
27	S. 63. 12. 12	「フランスおよび西ドイツにおける医療と福祉の連携」	大田 晋(内閣官房内閣参事官) 松村 祥子(群馬大学助教授) 田中耕太郎(厚生省大臣官房総務課課長補佐) 柄本一三郎(社会保障研究所研究員)	健保会館
28	H. 元. 12. 1	「アメリカ・カナダの福祉と医療は、今」	皆川 尚史(北海道生活福祉部障害福祉課長) 岡本 民夫(同志社大学助教授) 石本 忠義(日本大学助教授) 三上美子(社会保障研究所研究員)	健保会館

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
29	H. 2. 11. 27	「21世紀の年金制度と健康」	花田 恭(厚生省人口問題研究所人口統計学研修室長) 知野 哲朗(東京学芸大学助教授) 高原 亮治(厚生省児童家庭局母子衛生課長) 畑 勝洋(社会保障研究所研究部長)	健保会館
30	H. 3. 10. 24	「外国人労働者と社会保障」	高藤 昭(法政大学助教授) 武川 正吾(中央大学助教授) 伊豫谷登士翁(東京外国語大学助教授) 畑 勝洋(社会保障研究所研究部長)	健保会館
31	H. 4. 10. 30	「年金給付額の水準をめぐって」	織田 輝哉(社会保障研究所研究員) 塚原 康博(明治大学短期大学専任講師) 野呂 芳明(東京学芸大学専任講師)	健保会館
32	H. 5. 10. 19	「社会保障の新しい財源政策」	地主 重美(駿河台大学助教授) 大野 吉輝(大阪府立大学助教授) 畑 勝洋(社会保障研究所研究部長) 高木 安雄(社会保障研究所調査部長)	健保会館
33	H. 6. 10. 20	「現代家族と社会保障—出生・育児を中心に—」	下夷 美幸(社会保障研究所研究員) 織田 輝哉(社会保障研究所研究員) 藤川 清史(大阪経済大学助教授) 宮島 洋(東京大学助教授・社会保障研究所専門委員)	健保会館
34	H. 7. 11. 13	「医療保障と医療費—サービスの変化と医療費変動—」	地主 重美(駿河台大学助教授) 倉澤 資成(横浜国立大学助教授) 池上 直己(慶応義塾大学助教授) 高木 安雄(社会保障研究所調査部長)	健保会館

開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
35 H. 8.10.29 (予定)	「企業内福祉と社会保障」	藤田 至孝(亜細亜大学教授) 佐藤 博樹(法政大学教授) 鈴木 宏昌(早稲田大学教授) 小島 晴洋(社会保障研究所主任研究員)	健保会館

＜社会保障トピセミナー＞

回	開催日	講座内容	開催場所
1	S. 63. 7. 14 ～15	講演 「社会保障の将来像」 「厚生行政の当面する課題」 「高齢化社会と日本経済」 「ヘルス・パイオニア・タウンの実践」神津 武士 「高齢化社会のまちづくり」 レポート・討論 「人口と家族」 河野 稠果(厚生省人口問題研究所長) 「年金と税制改革」 藤田 晴(近畿大学教授) 「福祉改革」 京極 高宣(日本社会事業大学教授)	開催場所 全社協ホ ール 小山路男 (社会保障研究所長) 吉原 健二 (厚生事務次官) 大来佐武郎 (内外政策研究会) (長野県佐久市長) 木村高三郎 (東京大学教授)
2	H. 元. 9. 7 ～ 8	講演 「社会保障21世紀への課題」 「福祉ネットワークと情報交換システム」京極 高宣 「有料老人ホームからみた老後の住まいの問題」 「老テクノロジーの未来」 シンポジウム 「長寿社会の地域システム」 大森 彌(東京大学教授) 新井 宏朋(山形大学医学部教授) 神谷 高(埼玉県庄和町長) 久戸 瀬 涉(兵庫県生活文化部すこやかかな社会づくり推進室長) 緒方 英雄(大分県大山町企画情報課長) 田中耕太郎(厚生省大臣官房政策課地域振興室長)	全社協ホ ール 加藤 栄一 (厚生省大臣官房総務審議官) 高宣 高宣 (日本社会事業大学教授) 長谷川 力 (聖霊福祉事業団理事長) 古川 俊之 (国立大阪病院院長)
3	H. 3. 1. 25	講演 「今後の社会保障の展望と民間企業の役割」 パネルディスカッション 「社会保障と民間ビジネス」 角田 博道(厚生省大臣官房政策課調査室長) 田中 滋(慶応義塾大学助教授) 渡辺 俊尔(日本経済新聞論説委員) 小林 隆三(ニッセイ基礎研究所生活研究部長) 堀 勝洋(社会保障研究所研究部長)	国民年金 中央会館 幸田 正孝 (年金福祉事業団理事長)

回	開催日	講座内容	開催場所
4	H. 4. 1. 24	講演 「豊かな老後に向けて何が必要か」 (長寿開発センター理事長) 金田 一郎 パネルディスカッション 「豊かな老後—こうして創る」 高梨 昌(総務庁長官官房参事官) 大田 弘子(生命保険文化センター研究員) 小倉 恒雄(山一証券企業年金部長) 郡司 篤晃(東京大学医学部保健学科教授) 三浦 文夫(社会保障研究所参与・日本社会事業大学学長)	国民年金 中央会館
5	H. 4. 11. 26	講演 「広がりゆく福祉の担い手たち」 (環境衛生金融公庫理事長) 坂本 龍彦 パネルディスカッション 「高齢者にくはたらいてもらう」ということ」 高梨 昌(信州大学教授) 篠塚 英子(お茶の水女子大学助教授) 清家 篤(慶応義塾大学教授) 江見 康一(帝京大学教授)	東京厚生 年金会館
6	H. 5. 11. 26	講演 「少子型高齢社会と社会保障の課題」 (社会福祉・医療事業団理事長) 黒木 武弘 パネルディスカッション 「長寿社会の政治経済学」 丸尾 直美(慶応義塾大学教授) 宮島 洋(東京大学教授) 宮本 ちみ子(千葉大学助教授) 今田 高俊(東京工業大学教授)	東京厚生 年金会館
7	H. 6. 11. 25	講演 「これからの社会保障に求められるもの」 (社会保険庁長官) 横尾 和子 パネルディスカッション 「21世紀福祉ビジョンと社会保障の将来像」 貝塚 啓明(中央大学教授) 京極 高宣(日本社会事業大学教授) 金平 輝子(東京都副知事) 山崎 泰彦(上智大学教授)	東京厚生 年金会館
8	H. 7. 11. 21	講演 「現下の厚生行政の課題」 多田 宏 (厚生事務次官) パネルディスカッション 「経済・社会・生活の中の社会保障」 宮澤 健一(社会保障制度審議会会長) 一番ヶ瀬 康子(東洋大学教授) 伊東 光晴(放送大学教授) 宮島 洋(東京大学教授)	東京厚生 年金会館

回	開催日	講座内容	開催場所
9	H. 8. 10. 4 (予定)	講演 「厚生行政の課題」 岡光 序治 (厚生事務次官) パネルディスカッション 「社会保障制度と財政制度」 渡辺 俊光(日本経済新聞論説委員) 石 弘光(一橋大学教授) 佐和 隆光(京都大学教授) 八代 尚宏(上智大学教授)	東京厚生 年金会館

〈社会保障研究国際交流セミナー〉

回	開催日	講座内容	開催場所
1	H. 2. 7.12	「ノンブプロファイット・セクターの活動とアメリカの市民社会」 上野真城子(米国アバソ・インスティテューション研究会)	全国社会福祉協議会
2	H. 3. 1.22	「1990年代のソージャナル・ポリシー」 デビッド・ドニンソン(英国グラスゴー大学教授)	健保会館
3	H. 3.11.12	「EC統合と社会保障の役割」 ヴァン・ランゲンドンク(ベルギー・ルーヴアーン大学教授)	健保会館
4	H. 4. 8. 9	「アメリカからみた日本の年金制度の諸問題」 ロバート・J・マイヤーズ(元米国社会保障庁副長官)	健保会館
5	H. 5. 9.21	「老人医療の評価と質の向上のための対策」 アメリカにおける老人医療の政策課題」 アラント・フリート(ミネソタ大学教授)	麹町会館
6	H. 6. 6.30	「アメリカの医療改革と公的保険の役割」 マリアンヌ・C・フアーズ(ニューヨーク市立大学マウントサイナイ医学部准教授)	健保会館
7	H. 7.10.31	「高齢者のケアとドイツの成年者世帯法」 ベント・シャルテ(マックス・プランク国際社会保障法研究所主任研究員)	健保会館

〈国際交流研究会〉

回	開催日	報告内容及び報告者	開催場所
1	H. 3. 2.14	「スウェーデンにおける民営化の動き」 O. アンベック(リンシェーピング大学助教授)	社会保障研究所会議室
2	H. 3. 4.18	「アメリカの医療におけるインフォームド・コンセントの動き」 アーノルド・ロソフ(ペンシルバニア大学教授)	社会保障研究所会議室
3	H. 4. 2.27	「タンザニアの社会保障制度」 Dr.ツンガラザ(ダル・エス・サラーム大学教授)	社会保障研究所会議室
4	H. 5. 4.27	「変貌を遂げつつあるスウェーデンの高齢者福祉政策・市場・家族の新たな結合のなかで」 スンドストローム(スウェーデン老年研究所教授)	社会保障研究所会議室
5	H. 5. 7.27	「日本型福祉社会構想の失敗」 ジョン・キヤンベル(ミシガン大学教授)	社会保障研究所会議室
6	H. 6. 2.22	「フランスにおける老人保健医療政策の現状と課題」 モニカ・ソレンティノ(フランス国立公衆衛生院)	社会保障研究所会議室
7	H. 6. 5.19	「福祉国家をめぐる問題」 ペーター・コプロフスキー(ハノーファー哲学研究所長)	社会保障研究所会議室
8	H. 6. 5.26	「最近の欧州における社会保障研究の現状と課題」 見交換を中心として」 ランゲンドンク(ルーヴアーン大学法学部教授・欧州社会保障研究所代表幹事)	社会保障研究所会議室
9	H. 6.10. 6	「ポーランドにおける社会保障の現状と課題」 L. フローレック(ワルシャワ大学教授)	社会保障研究所会議室

〈外国人研究者等の来訪〉平成7年度

7. 5.12	ストックホルム大学スウェーデン社会研究所所长 Anders Bjorklund 博士来所
7. 7.11	台湾行政院经济建设委员会经济研究所副所长 蔣黎明氏他3名来所
7. 7.27	韓国国立社会福祉訓練研究所 Tae Soo LEE氏他2名来所
7. 9.20	豪キングストンセンター最高経営責任者 ビクトリア・フアナル女史他3名来所
7.11.27	韓国保健社会研究院責任研究員 李正雨氏他2名来所
7.12. 1	OECD 社会産業政策課事務局課長 Peter Scherer氏他4名来所
8. 1.18	中国深圳市深圳社会発展研究所所長 時憲民氏他10名来所
8. 4.26	中国社会科学院副秘書長 単天倫氏他2名来所
8. 8.16	オーストラリア保健・福祉研究所 福祉部長 Ching Choi 博士来所

〈研究員海外派遣〉

平成7年度	研究員	派遣先	派遣期間
	西村万里子	ニュージーランド 保健省、社会福祉省、広域保健当局、国立保健機構	8/19～8/26
	小島 晴洋	イタリア 労働社会保障省	8/28～10/16
	伏見 恵文	ドイツ SEEPC 会議出席	9/7～9/13
	塩野谷祐一	ドイツ・イギリス SEEPC 会議出席	3/19～3/31
平成8年度	塩野谷祐一	カナダ・アメリカ 経済学史学会	6/27～7/4
	丸山 桂	カナダ 中央統計局他	9/19～10/19
	駒村 康平	イギリス・LSE 訪問他	11月(予定)
	府川 哲夫	アメリカ 老年学会他	11月(予定)



## 10. 刊行物一覧

### <機関誌>

#### 『季刊社会保障研究』

社会保障に限らず、広く社会開発や福祉国家を含む関連テーマに関する論文もとりあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、水準の高い学術雑誌であることを期している。(年4回刊行)

#### 『海外社会保障情報』

海外における社会保障制度の動向及び学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録している。(年4回刊行)

### <研究叢書>

研究員及び専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。

既刊は次のとおりである。

1. 『社会保障研究序説』(山田著)(昭和43年10月)
2. 『インド社会保障の史的考察』(平石著)(昭和44年3月)
3. 『家族周期と児童養育費』—児童養育調査報告書(中鉢編)(昭和44年3月)
4. 『家族周期と家計構造』(中鉢編)(昭和46年3月)
5. 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著)(昭和47年6月)
6. 『社会保障水準基礎統計』(研究所編)(昭和48年6月)
7. 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著)(昭和49年3月)
8. 『高齢化社会の家族周期』(中鉢編)(昭和51年3月)
9. 『家族周期と世代間扶養』(中鉢編)(昭和53年1月)
10. 『年金改革論』(研究所編)(昭和57年11月)
11. 『社会保障の基本問題』(研究所編)(昭和58年8月)
12. 『社会福祉改革論Ⅰ』(研究所編)(昭和59年6月)
13. 『社会福祉改革論Ⅱ』(研究所編)(昭和59年6月)
14. 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編)(昭和59年8月)
15. 『福祉政策の基本問題』(研究所編)(昭和60年1月)
16. 『医療システム論』(研究所編)(昭和60年11月)
17. 『社会保障研究の課題』(研究所編)(昭和61年3月)
18. 『イギリスの社会保障』(研究所編)(昭和62年9月)
19. 『スウェーデンの社会学』(研究所編)(昭和62年9月)
20. 『社会政策の社会学』(研究所編)(平成元年1月)
21. 『フランスの社会保障』(研究所編)(平成元年2月)

22. 『西ドイツの社会保障』(研究所編)(平成元年5月)
23. 『アメリカの社会保障』(研究所編)(平成元年10月)
24. 『カナダの社会保障』(研究所編)(平成元年12月)
25. 『住宅政策と社会保障』(研究所編)(平成2年3月)
26. 『高齢社会への生活変容』(研究所編)(平成2年3月)
27. 『外国人労働者と社会保障』(研究所編)(平成3年12月)
28. 『福祉国家の政府関係』(研究所編)(平成4年11月)
29. 『女性と社会保障』(研究所編)(平成5年1月)
30. 『社会保障の財源政策』(研究所編)(平成6年2月)
31. 『現代家族と社会保障』(研究所編)(平成6年12月)
32. 『医療保障と医療費』(研究所編)(平成8年8月)
33. 『社会保障における市民参加』(研究所編)(平成8年11月予定)

### <単行書シリーズ(研究書編)>

1. 『戦後の社会保障(本論)』(昭和43年2月)
2. 『戦後の社会保障(資料)』(昭和43年2月)
3. 『現代の福祉政策』(設立10周年記念論文集)(昭和50年1月)
4. 『日本社会保障資料Ⅰ』(昭和50年9月)
5. 『日本社会保障資料Ⅱ』(昭和50年9月)
6. 『日本社会保障前史資料第1巻 I 保健・医療(上)』(昭和56年4月)
7. 『日本社会保障前史資料第2巻 I 保健・医療(下)』(昭和56年8月)
8. 『日本社会保障前史資料第3巻 II 社会保険』(昭和56年12月)
9. 『日本社会保障前史資料第4巻 III 社会事業(上)』(昭和57年7月)
10. 『日本社会保障前史資料第5巻 III 社会事業(中)』(昭和57年11月)
11. 『日本社会保障前史資料第6巻 III 社会事業(下)』(昭和58年6月)
12. 『日本社会保障前史資料第7巻 (索引)』(昭和59年8月)
13. 『日本社会保障資料Ⅲ(上)』(昭和63年5月)
14. 『日本社会保障資料Ⅲ(下)』(昭和63年11月)
15. 『リーディングス日本の社会保障 1 総論』(平成4年4月)
16. 『リーディングス日本の社会保障 2 医療』(平成4年9月)
17. 『リーディングス日本の社会保障 3 年金』(平成4年7月)
18. 『リーディングス日本の社会保障 4 社会福祉』(平成4年10月)
19. 『社会保障論の新潮流』(平成7年2月)
20. 『社会保障費統計の基礎と展望』(平成7年3月)

<英文シリーズ>

○ SDRI: Statistical Report

本研究所の推計による社会保障費推計の結果を海外に紹介するため、

"The Cost of Social Security in Japan"

として毎年刊行している。(平成2年度より刊行)

○ SDRI: Study Series

本研究所の成果を中心に、社会保障に関するすぐれた論文を、調査と研究の双方にわたって海外に紹介するため、

"Review of Social Policy"

として毎年刊行している。(平成3年度より刊行)

また随時、統計集成分の分析などを刊行する。現在までの刊行は、

"The Cost of Social Security in Japan: FY 1969-FY 1990" (平成5年12月)

<翻訳叢書>

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行っている。既刊は次のとおり。

1. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1958-1960)」(昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1964)」(昭和41年4月)
3. R. M. テイトマス著「福祉国家の理想と現実」(谷訳)(昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著「社会保障の経済分析」(地主他訳)(昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1967)」(昭和43年3月)
6. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1961-1963)」(昭和43年5月)
7. ベヴァリッジ報告「社会保障および関連サービス」(山田監訳)(昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1969)」(昭和44年12月)
9. R. M. テイトマス著「社会福祉と社会保障」(三浦・渡辺他訳)(昭和43年3月)
10. 「ILO・社会保障への途」(塩野谷、平石訳)(昭和47年7月)
11. ILO編「世界各国における社会保障の費用(1964-1966)」(昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1973)」(昭和50年10月)

### 13. アメリカ健康教育福祉省編「世界各国の社会保障制度(1977)」(昭和54年3月)

<所内研究資料>

研究中間報告、研究報告、議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
  - No. 6502 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その1)」
  - No. 6503 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その2)」
  - No. 6504 中間報告「国民所得における社会保障費の統計的研究」
  - No. 6505 文献解説「社会指標と経済指標の相関」
  - No. 6506 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その3)」
- \*
- No. 6601 個人研究中間報告「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」
  - No. 6602 文献解説「経済発展における所得の地域格差」
  - No. 6603 議事録「児童手当制度について、経済計画における社会保障」
  - No. 6604 文献解説「生活水準指数」
  - No. 6605 議事録「社会保障の体系化」
  - No. 6606 翻訳「ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—」
- \*
- No. 6701 中間報告「年金積立金運用の原理と通用方法」
  - No. 6702 中間報告「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年—昭和40年—」
  - No. 6703 個人報告「山田渡欧報告」
  - No. 6704 中間報告「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」
  - No. 6705 議事録「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」
- \*
- No. 6801 「日本の社会保障」
  - No. 6802 中間報告「アメリカの社会保障」
  - No. 6803 中間報告「アメリカにおける老人対策の展開(1959-1963)—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」
  - No. 6804 「新聞論調よりみた社会保障の展開とマスコミの機能」
  - No. 6805 「高齢者就労の実態と問題点」
  - No. 6806 翻訳「国民老齢退職年金と社会保障」
- \*

- No. 6901 中間報告「社会資本の経済分析」
- No. 6902 中間報告「医療サービスの経済分析」
- No. 6903 中間報告「社会保障と所得再分配—実証と分析—」
- No. 6904 「貧困水準測定のための基礎資料」
- No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」
- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ、フアウンデーション刊 社会変化の諸指標」
- No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
- No. 7003 「社会福祉、社会保険関係目録（論文の一部）—社会福祉を中心に（1960～1970）—」
- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究」
- No. 7102 文献解説「社会・経済的ダイバロアメントの内容と測定」
- No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」
- No. 7104 中間報告「国連「国民勤定統計」による社会的消費の国際比較的研究」
- No. 7201 「労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
- No. 7202 中間報告「アメリカの社会保障（II）」
- No. 7203 中間報告「国民勤定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
- No. 7204 中間報告「多問題家族に関する研究」
- No. 7301 中間報告「社会的アンパランスに関する統計的研究」
- No. 7401 翻訳「イタリアの労災補償」
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
- No. 7601 翻訳「イタリア経済・労働国民審議会「社会保障改革に関する報告と提案」1963」
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
- \* 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の効果を中心に—
- No. 7901 世帯からみた社会保障の所得再分配効果
- No. 7902 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯等1.5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増嵩の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
- \* 社会保障の政策効果測定に関する研究
- No. 8001 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究（I）」
- No. 8002 中間報告「社会補償と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究（II）」
- \* 社会保障の基本問題に関する研究
- No. 8201 福祉サービスへの労働力配分に関する研究
- No. 8202 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8301 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
- No. 8302 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
- No. 8303 西欧諸国におけるソーシヤルポリシーとソーシヤルポリシー論に関する研究
- \* 社会保障発展の国際比較研究・文献目録（解題）
- No. 8501 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
- No. 8502 「高齢者生活総合調査（昭和59年・世帯調査）」結果報告
- \* 社会保障費の推計に関する総合的研究
- No. 8601 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究
- \* 21世紀の社会保障に関する研究<労働の変容と社会保障分科会>

# 社会保障研究所の研究事業・成果一覽\*

(昭和40～平成8年度)

\*各年度の研究課題とその成果について、整理した。研究成果の発表は、(1)「季刊社会保障研究」、(2)「海外社会保障情報」、(3)所内資料、(4)研究叢書等において行われており、執筆者名は省略し、発表年月日、総頁数を掲載した。なお、各研究プロジェクトの主査・幹事の肩書は当時のままとした。

## I. 昭和40～43年度

### 第1 (経済分析) 研究会

「国民所得における社会保障の統計的研究」(昭和40年度)  
 「社会保障の所得再分配効果に関する研究」(昭和41～42年度)  
 「社会保障の経済成長分析」(昭和43年度)

主査：大熊 一郎 (慶応大学教授、専門委員、昭和40～41年度)

江見 康一 (一橋大学助教授、専門委員、昭和42～43年度)

幹事：地主 重美 (主任研究員、研究第二部長)

### ◆「季刊社会保障研究」

Vol. 1, No. 1 「社会保障の経済学」昭和40年6月、B5 8頁

Vol. 2, No. 4 「戦後わが国における社会保障の所得再分配効果に関する実証研究」昭和42年3月、B5 22頁

Vol. 3, No. 2 「経済計画の変遷と社会保障」昭和42年9月、B5 9頁

Vol. 4, No. 1 「保健・医療サービスの経済分析」昭和43年6月、B5 16頁

### ◆所内資料

6504 「国民所得における社会保障の統計的研究」昭和41年2月、B5 161頁

6602 「経済発展における所得の地域格差」-昭和41年7月、B5 36頁

6701 「年金積立金運用の原理と運用方法」昭和42年5月、B5 94頁

### 第2 (統計調査) 研究会

「経済指標・社会指標・地域指標の活用に関する方法論的研究」(昭和40～41年度)

「階層区分に関する統計的研究」(昭和42～43年度)

「生活指標・経済指標の活用に関する研究」(昭和42～43年度)

- No. 9002 地域計画と福祉計画
- No. 9003 21世紀の社会保障に関する研究<家族の変容と社会保障分科会>
- No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究<福祉サービス分科会>
- \*
- No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の社会保障>
- No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究<先進五か国の横断的比較>
- No. 9103 EC 統合と EC の社会政策
- \*
- No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析-一時系列整備による展望-
- \*
- No. 9301 社会保障費の推計と調査に関する研究 I 「社会保障費と国民経済計算」
- \*
- No. 9501 社会保障費の推計と調査に関する研究 II 「社会保障統計と社会支出および地方政府」
- \*
- No. 9601 企業内福祉と社会保障 (予定)

主査：大熊 一郎 (慶応大学教授、専門委員、昭和40～41年度)

：小沼 正 (研究第一部長、昭和42～43年度)

幹事：前田 正久 (主任研究員、昭和40～41年度)

：曾原 利満 (研究員、昭和42～43年度)

◆「季刊社会保障研究」

Vol. 1, No. 2 「厚生行政基礎調査について」昭和40年9月、B5 14頁

No. 2 「平均余命」昭和40年9月、B5 11頁

Vol. 3, No. 1 「わが国戦後における最低生活費研究の系譜」昭和42年6月、  
B5 13頁

No. 2 「経済指標・社会指標及び地域指標の活用に関する理論的・実

証的研究」昭和42年9月、B5 11頁

No. 3 「現代の最低生活水準」昭和42年12月、B5 16頁

◆所内資料

6505 「社会指標と経済指標との相関」昭和41年3月、B5 36頁

6601 「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関につ  
いて」昭和41年6月、B5 43頁

6604 「生活水準指数」昭和41年10月、B5 24頁

6702 「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年～昭和40年—」  
昭和42年6月、B5 42頁

第3 (社会分析) 研究会

「現代社会の構造変動と社会保障」(昭和40～42年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、研究第三部長代理)

「生活構造の変化と社会保障」(昭和40～42年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与、昭和40年度)

森岡 清美 (東京教育大学助教授、非常勤研究員、専門委員、昭和41～42  
年度)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、昭和40年度)

中村 八郎 (研究員、昭和41年度)

渡辺 益男 (研究員、昭和42年度)

「地域社会の変動と社会保障に関する研究」(昭和43年度)

主査：福武 直 (東京大学教授、参与)

幹事：三浦 文夫 (主任研究員、研究第三部長代理、研究第三部長)

◆「季刊社会保障研究」

Vol. 1, No. 1 「理論社会学と応用社会学」昭和40年6月、B5 11頁  
No. 2 「地域開発における地域の検討」昭和40年9月、B5 9頁  
No. 3 「社会開発と人口要因」昭和40年12月、B5 9頁  
No. 3 「大都市近郊における高齢者とその子女」昭和40年12月、B5  
8頁

No. 4 「国際社会事業会議について(1)」昭和41年1月、B5 9頁

Vol. 2, No. 1 「国際社会事業会議について(2)」昭和41年6月、B5 8頁

No. 2 「国際社会事業会議について(3)」昭和41年9月、B5 8頁

No. 2 「社会開発の視点からみた社会福祉」昭和41年9月、B5 9頁

No. 3 「労働者家族における児童養育費の研究(I)(II)」昭和41年12  
月、B5 23頁

Vol. 3, No. 1 「地域開発—総合開発計画—における福祉計画の現状」昭和42  
年6月、B5 12頁

No. 1 「コミュニティ・デイベロップメントの概念と問題」昭和42年  
6月、B5 12頁

No. 4 「農村家族における児童養育費の研究(I)(II)(III)」昭和43年  
3月、B5 43頁

No. 4 「戦後の社会保障をめぐる新聞論調と世論」昭和43年3月、B5  
14頁

Vol. 4, No. 2 「高齢者就労状況の一事例」昭和43年9月、B5 11頁

◆所内資料

6704 「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」昭和43年2月、B5 68頁

6803 「アメリカにおける老人対策の展開 (1959～1963) —アメリカ上院老人  
問題特別委員会報告を中心に—」昭和44年3月、B5 111頁

6804 「新聞論調よりみられた社会保障の展開とマスコミの機能」昭和44年3月、  
B5 130頁

6805 「高齢者就労の実態と問題点」昭和44年3月、B5

◆研究叢書

「家族周期と児童養育費—児童養育費調査報告書」昭和44年3月、至誠堂、  
B5 299頁

4. (経済・社会合同) 研究会

「経済発展と社会変動」(昭和43年度)

主査：武藤 光朗 (中央大学教授、早稲田大学講師、専門委員)

幹事：渡辺 益男・都村 敦子 (研究員)

◆『季刊社会保障研究』

- Vol.1, No.1 「福祉国家の価値体系」昭和40年9月、B5 8頁  
Vol.4, No.3 「社会体制と社会保障」昭和43年9月、B5 10頁  
No.3 「福祉国家の形成」昭和43年9月、B5 11頁

5. (制度) 研究会

「各国社会保障制度の歴史的比較研究」(昭和40～43年度)

主査：中鉢 正美 (慶応大学教授、専門委員)  
幹事：谷 昌恒 (主任研究員)

◆『季刊社会保障研究』

- Vol.1, No.1 「北欧諸国における社会保障費10年の歩み」昭和40年6月、B5 16頁

No.1 「アメリカの貧困問題」昭和40年6月、B5 12頁

No.1 「アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史」昭和40年6月、B5 10頁

No.2 「スウェーデンの社会保障」昭和40年9月、B5 14頁

No.4 「イギリスの社会保険の形成過程」昭和41年3月、B5 11頁

Vol.3, No.1 「アメリカ社会保障の展開」昭和42年3月、B5 10頁

No.2 「占領政策下の福祉政策」昭和42年6月、B5 12頁

No.3 「占領下における社会福祉の概要」昭和42年12月、B5 10頁

Vol.4, No.3 「北欧諸国における社会保障費」昭和43年12月、B5 15頁

◆『海外社会保障情報』

- No.3 「EECにおける社会保障の最近の動向」昭和43年7月、B5 10頁

No.4 「普遍性の原則と選別性の原則」昭和43年9月、B5 10頁

◆所内資料

- 6802 「アメリカの社会保障(I)」昭和44年2月、B5 141頁  
6806 「国民老齢退職年金と社会保険」昭和44年3月、B5 100頁

6. (政策) 研究会

「社会保障の制度部門別の比較研究——年金、医療、家族(児童)手当等の給付水準、財源に関する国際比較」(昭和41～43年度)

主査：小山 路男 (横浜市立大学教授、専門委員)

幹事：平石 長久 (研究員)

◆『季刊社会保障研究』

Vol.1, No.1 「社会保障における年金制度の問題点」昭和40年6月、B5 10頁

No.4 「社会計画における青少年の問題」昭和41年3月、B5 8頁

Vol.2, No.1 「社会保障の体系化をめぐって」昭和41年6月、B5 9頁

No.1 「社会保障の体系化と社会保障制度審議会」昭和41年6月、B5 9頁

別冊 「社会保障の課題と方向」昭和42年5月、B5 8頁

別冊 「社会開発と労働問題」昭和42年5月、B5 12頁

Vol.3, No.1 「政策研究の基本的態度について」昭和42年6月、B5 9頁

No.2 「公衆衛生の歴史的発展の課題」昭和42年9月、B5 13頁

別冊 「社会保障の拠出と給付」昭和43年5月、B5 17頁

Vol.4, No.1 「財政硬直化と社会保障」昭和43年6月、B5 11頁

No.2 「生活保護の問題点」昭和43年9月、B5 17頁

◆所内資料

6501 「社会計画の方法に関する基礎問題」昭和40年10月、B5 27頁

6502、6503、6506 「社会保障とは何ぞや(1)、(2)、(3)」昭和40年11月、41年2月、同3月、B5 25頁、39頁、23頁

6603 「児童手当制度について、経済計画における社会保障」昭和41年8月、B5 24頁

6605 「社会保障の体系化」昭和41年12月、B5 84頁

6705 「医療保険と医療保障—改革草案の内容について—」昭和43年3月、B5 76頁

6801 「日本の社会保障」昭和43年10月、B5 57頁

◆研究叢書

『社会保障研究序説』昭和43年10月、社会保障研究所、A5 165頁

II. 昭和44～54年度

(この間は研究課題別ではなく、各研究会ごとの研究が進められ、毎年度それぞれ研究課題を決めて、調査研究を行った。主査・幹事は昭和44～47年度)

1. 「経済分析研究会」

(1) 44年度：①社会計画の計量分析②社会保障と経済成長③年金と医療の経

## 済分析

- (2) 45年度：①社会計画の計量分析②社会保障と経済成長③年金と医療の経済分析  
④社会計画の計量分析②社会保障と経済成長③年金と医療の経済分析  
⑤45年度：①所得保障の費用と効果に関する理論的実証的研究②公共的視点からみた生活関連社会資本の投資基準とその整備に関する研究  
⑥46年度：①年金水準と財政方式に関する経済学的研究②医療システムの有効性と効率性に関する経済学的研究  
⑦47年度：①社会保障の再分配効果に関する国際比較研究②社会的支出の国際比較  
⑧48年度：①社会保障の再分配効果に関する理論的実証的研究②社会的支出の理論的実証的研究  
⑨49年度：①社会保障の再分配効果とその要因分析に関する研究②社会的支出の国際比較研究  
⑩50年度：①社会保障の再分配効果に関する理論的・実証的研究②社会サービスの経済分析  
⑪51年度：①社会サービスの経済分析  
⑫52年度：①ライフ・サイクル的観点からみた家計構造の変化と社会保障政策の相互調整に関する研究②生活保障における企業の役割に関する理論的・実証的研究  
⑬53年度：①ライフ・サイクル的観点からみた家計構造の変化と社会保障政策の相互調整に関する研究②生活保障における企業の役割に関する理論的・実証的研究  
⑭54年度：①医療費増嵩の需要・供給分析②医療費コントロールの政策手段とその効果分析

主査：江見 康一（一橋大学助教授、専門委員）

幹事：地主 重美（研究第二部長）

## ◆「季刊社会保障研究」

- Vol.5, No.1 「階層別所得再分配の実態」昭和44年6月、B5 6頁  
No.2 「年金財政の計量モデル」昭和44年9月、B5 10頁  
Vol.6, No.1 「新経済社会発展計画について」昭和44年6月、B5 12頁  
Vol.9, No.1 「医療サービスに対するニーズと需要」昭和48年8月、B5 16頁  
Vol.10, No.2 「所得分布の変動と再分配効果」昭和49年10月、B5 12頁  
No.2 「社会保障と家族規模(I)」昭和49年10月、B5 15頁  
No.3 「社会保障と家族規模(II)」昭和50年1月、B5 27頁  
No.4 「所得分配における不平等度の測定」昭和50年3月、B5 7頁

Vol.11, No.1 「インフレ下における低所得者層の経済行動」昭和50年7月、B5 10頁

No.3 「雇用の所得分布とライフ・ヒストリー」昭和51年1月、B5 11頁

Vol.12, No.3 「積立方式と賦課方式」昭和52年3月、B5 8頁

Vol.13, No.2 「社会保障と個人貯蓄率」昭和52年9月、B5 12頁

Vol.14, No.1 「医療サービスに対する需要と供給の見通し」昭和53年6月、B5 16頁

No.2 「人的資本への投資としての医療需要」昭和53年9月、B5 8頁

No.2 「新しい国民経済計算と社会保障費」昭和53年9月、B5 15頁

No.2 「生活保障における政府および企業の役割(1)」昭和53年9月、B5 22頁

No.4 「福祉支出の年齢階層分布」昭和54年3月、B5 11頁

Vol.15, No.1 「財政福祉給付の実証的検討」昭和54年6月、B5 23頁

No.3 「社会保障と税制との関連」昭和55年1月、B5 13頁

No.3 「人口構造の高齢化と日本の福祉政策の状況」昭和55年1月、B5 20頁

## ◆所内資料

6901 「社会資本の経済分析」昭和44年6月、B5 79頁

6902 「医療サービスの経済分析」昭和44年7月、B5 137頁

6903 「社会保障と所得再分配—実証と分析—」昭和44年9月、B5 63頁

7101 「負の所得税に関する研究」昭和46年5月、B5 58頁

7904 「医療費増嵩の需要・供給分析」昭和55年5月、B5 48頁

## 2. 「統計調査研究会」

- (1) 44年度：①生活水準指数の作成②住居水準の測定③貧困水準の測定  
(2) 45年度：①社会保障水準指標の作成②住居水準の測定③職前のわが国社会保障関係統計資料の整備  
(3) 46年度：①社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究  
(4) 47年度：①部門別社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究  
(5) 48年度：①部門別社会保障水準指標の作成②家計構造に関する統計的研究  
(6) 49年度：①社会保障水準統計資料の体系的整備②家族周期段階別にみた

世帯の生活実態調査結果の解析

- (7) 50年度：①社会保障水準統計資料の体系的整備②家族周期段階別にみた世帯の生活実態調査結果の解析  
(8) 51年度：①社会保障水準の研究②家族周期段階別にみた生活実態の研究  
(9) 52年度：①社会保障水準の研究②家族周期段階別にみた生活実態の研究  
(10) 53年度：社会保障の生活実態におよぼす効果に関する研究  
(11) 54年度：社会保障の生活水準におよぼしている効果に関する統計的研究

主査：小沼 正 (研究第一部長、調査役)  
幹事：菅原 利満 (研究員)

◆『季刊社会保障研究』

- Vol. 5, No. 3 「地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究(I)(II)(III)」昭和44年12月、B5 55頁
- Vol. 6, No. 2 「ソーシヤル・リポートへ向かって—アメリカにおけるソーシャル・インディケーターズの試み」昭和45年9月、B5 12頁
- Vol. 7, No. 2 「国連社会開発研究所の福祉指数および開発指数の概要」昭和46年9月、B5 9頁
- No. 4 「地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析」昭和47年3月、B5 31頁
- Vol. 8, No. 1 「地方小都市における高齢者世帯の居住形態別分析」昭和47年8月、B5 29頁
- No. 2 「北欧諸国における社会保障費の歩み」昭和47年10月、B5 24頁
- Vol. 9, No. 4 「現代における貧困の意味」昭和49年3月、B5 8頁
- No. 4 「現代の貧困について」昭和49年3月、B5 8頁
- No. 4 「大都市における低所得・不安定階層の量と形態および今後について」昭和49年3月、B5 31頁
- No. 4 「公害による社会的費用(=社会的損失)の個人消費への転嫁」昭和49年3月、B5 13頁
- Vol. 10, No. 4 「地方小都市中高齢者世帯の家族周期的分析」昭和50年3月、B5 10頁
- No. 4 「家族周期的アプローチの強みと弱み」昭和50年3月、B5 5頁
- No. 4 「生活調査における調査方法上の問題点を中心として」昭和50年3月、B5 5頁

Vol. 11, No. 1 「地方小都市中高齢者世帯の家族周期的分析」昭和50年7月、B5 19頁

No. 2 「被保護階層の生活水準に関する一つの計測」昭和50年10月、B5 10頁

No. 4 「各国社会指標関連報告の比較」昭和51年3月、B5 13頁

Vol. 12, No. 1 「新しい貧困」の救済に関するノート」昭和51年7月、B5 10頁

Vol. 13, No. 3 「都道府県別にみた生活保護率の地域差について」昭和52年12月、B5 29頁

No. 3 「世帯の生活水準測定と所得調査」昭和52年12月、B5 10頁

Vol. 14, No. 1 「家族周期段階の発達に伴う住居費負担と家計構造」昭和53年6月、B5 25頁

Vol. 15, No. 3 「世帯類型別の税・保険料負担」昭和55年1月、B5 17頁

No. 3 「生活保護基準の格差縮小方式について」昭和55年1月、B5 20頁

Vol. 16, No. 4 「高齢者の生活保護受給率に関する若干の検討」昭和56年3月、B5 19頁

◆所内資料

6904 「貧困水準測定のための基礎資料—社会保障生計調査集計結果」昭和45年1月、B5 89頁

7001 「社会変化の諸指標」昭和45年9月、B5 51頁

7102 「社会・経済的ダイバロプメントの内容と測定」昭和46年6月、B5 46頁

7902 「世帯からみた社会保障の所得再分配効果」昭和55年5月、B5 50頁

7903 「被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯第I・5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討」昭和55年5月、B5 42頁

◆研究叢書

「家族周期と家計構造—児童養育費調査報告書(2)」昭和46年3月、至誠堂、B5 330頁

「社会保障水準基礎資料」昭和48年6月、社会保障研究所、B5 175頁

「貧困—その測定と生活保護」昭和49年3月、東京大学出版会、A5 299頁

「高齢化社会の家族周期」昭和51年3月、至誠堂、B5 342頁

「家族周期と世代間扶養」昭和53年1月、至誠堂、B5 405頁



### 3. 「社会分析研究会」

- (1) 44年度：①地域開発計画②社会変動と社会福祉計画③生活構造論の視点からみた所得保障の機能
- (2) 45年度：①地域開発計画②社会変動と社会福祉計画③生活構造論の視点からみた所得保障の機能
- (3) 46年度：①社会福祉計画の国際比較②生活構造の視点からみた「多問題家族」の研究
- (4) 47年度：①社会福祉計画の国際比較②「多問題家族」の生活構造的特質に関する理論的実証的研究
- (5) 48年度：①社会福祉におけるマンパワー問題に関する研究②ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究
- (6) 49年度：①ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究②保健・福祉における組織
- (7) 50年度：①現代社会における福祉組織の諸問題②ソニー・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究
- (8) 51年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題②社会福祉の供給組織と地域福祉に関する研究
- (9) 52年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の課題②社会福祉の供給組織と地域福祉に関する研究
- (10) 53年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみた社会福祉政策の諸課題②社会福祉の供給組織のあり方についての研究
- (11) 54年度：①ソニー・アドミニストレーションの観点からみたわが国の社会福祉の課題②1980年代における社会福祉の課題と戦略

主査：福武 直（東京大学教授、参与）

幹事：三浦 文夫（研究第三部長）

#### ◆「季刊社会保障研究」

- Vol.7, No.2 「コミュニティの諸問題」昭和46年9月、B5 10頁  
 No.2 「行政のコミュニティ・プラン」昭和46年9月、B5 10頁  
 No.3 「コミュニティ・ケアと社会福祉」昭和46年12月、B5 11頁  
 Vol.8, No.2 「今日の低所得層と世帯更正資金制度の方向」昭和47年10月、B5 14頁  
 No.2 「老人の生活構造(I)」昭和47年10月、B5 14頁  
 No.3 「老人の生活構造(II)」昭和47年12月、B5 17頁  
 Vol.9, No.2 「カナダの社会福祉」昭和48年10月、B5 19頁

- Vol.11, No.3 「看護婦不足問題をめぐる再検討の視角構想」昭和51年1月、B5 14頁  
 Vol.12, No.2 「母子寮の現状と将来像」昭和51年9月、B5 13頁  
 No.2 「福祉意識と地域福祉」昭和51年9月、B5 19頁  
 Vol.13, No.2 「イギリスにおける社会福祉マンパワー計画と福祉教育・訓練の動向」昭和52年9月、B5 14頁  
 Vol.14, No.1 「社会福祉活動への参加意識の類型分析」昭和53年6月、B5 14頁  
 No.1 「シーボーム改革と組織問題に関する若干の論点」昭和53年6月、B5 15頁  
 No.3 「社会福祉予算における意志決定構造の分析」昭和53年12月、B5 24頁  
 No.3 「T.S.サイミーのソニー・アドミニストレーション論」昭和53年12月、B5 9頁  
 No.4 「イギリスにおける戦後のボランティア・アクションの展開」昭和54年3月、B5 13頁  
 Vol.15, No.3 「高齢者事業団について」昭和55年1月、B5 13頁  
 No.3 「社会福祉費用の動向」昭和55年1月、B5 17頁  
 No.3 「福祉事務所と専門職制」昭和55年1月、B5 19頁  
 No.3 「社会計画論の基礎概念」昭和55年1月、B5 10頁  
 No.4 「地域福祉の理論的枠組に関する一考察」昭和55年3月、B5 9頁

#### ◆所内資料

- 7204 「多問題家族に関する研究」昭和47年12月、B5 178頁  
 7701 「施設ケアの検討—イギリス対人社会サービス協会編」昭和53年3月、B5 57頁  
 7801 「要介護老人数と介護に必要なサービス・マンパワーの将来推計」昭和54年3月、B5 29頁  
 7905 「高齢者の福祉と雇用について」昭和55年5月、B5 112頁  
 7906 「80年代の社会福祉のあり方についての全国有識者調査中間報告」昭和55年5月、B5 92頁

#### 4. 「経済・社会合同研究会」

- (1) 44年度：福祉における経済と社会  
 (2) 45年度：経済発展と福祉

- (3) 46年度：イギリス、アメリカにおける経済発展と福祉  
 (4) 47年度：福祉における経済と社会  
 (5) 48年度：貧困問題の経済学的、社会的、文化人類学的等の総合的視点からの検討

- (6) 49年度：社会保障と現代社会の基本的性格  
 (7) 50年度：福祉社会の成立要件に関する研究  
 (8) 51～52年度：福祉社会に関する研究諸文献の研究  
 (9) 53～54年度：社会保障をめぐる基礎的知識の深化、社会保障政策の現実的動向の把握

主査：武藤 光朗（中央大学教授、早稲田大学講師、専門委員）  
 幹事：渡辺 益男・都村 敦子（研究員）

◆『季刊社会保障研究』

- Vol. 8, No. 3 「社会保障機能の担い手：国家と企業」昭和47年12月、B5 12頁  
 Vol. 10, No. 1 「社会的アンパランスに関する統計的研究」昭和49年7月、B5 16頁

- Vol. 11, No. 2 「福祉社会としての高齢化社会」昭和50年10月、B5 11頁  
 No. 3 「スウェーデン国民付加年金制度の経済予測」昭和51年1月、B5 11頁

- Vol. 12, No. 1 「福祉問題の社会学的検討のために」昭和51年7月、B5 11頁  
 Vol. 13, No. 1 「福祉施策の“Harmonization”問題について」昭和52年6月、B5 14頁

- No. 1 「スウェーデン社会福祉政策の目標と手段」昭和52年6月、B5 11頁

- No. 2 「社会指標研究における一視点(I)」昭和52年9月、B5 10頁  
 Vol. 14, No. 3 「意識調査における信頼性について」昭和53年12月、B5 22頁  
 Vol. 15, No. 2 「社会測定論の基礎概念」昭和54年9月、B5 9頁

◆所内資料

- 7003 「社会福祉・社会保障関係文献目録(論文の部)」昭和46年4月、B5 258頁

◆研究叢書

- 「経済発展と福祉社会」昭和47年3月、社会保険法規研究会、A5 293頁

5. 「制度研究会」

- (1) 44年度：①アメリカ合衆国における社会保障②各国制度の比較研究③東

南アジア諸国の社会保障

- (2) 45年度：①主要先進諸国の社会保障制度の歴史的研究②社会保障制度の国際比較研究

- (3) 46年度：①社会保障財政とその社会的、経済的意義に関する研究②社会保障関連制度の長期発展過程に関する統計的研究

- (4) 47年度：①社会保障財政の社会的、経済的意義に関する国際比較研究②日本における戦前の社会保障関係費に関する研究

- (5) 48年度：①社会保障制度の類型と費用負担に関する比較研究②発展途上国における社会変動と社会問題に関する研究

- (6) 49年度：①社会保障の長期発展パターンに関する国際比較研究②発展途上国における社会問題と社会政策に関する研究

- (7) 50年度：①社会保障の長期発展パターンに関する国際比較研究③発展途上国における貧困問題と社会政策に関する研究

- (8) 51年度：社会保障とくに医療保障の制度構造に関する国際比較研究

- (9) 52年度：社会保障の制度構造と組織に関する国際比較研究

- (10) 53年度：社会保障の制度構造と組織に関する国際比較研究

- (11) 54年度：雇用問題と社会保障政策に関する国際比較研究

主査：中鉢 正美（慶応大学教授、専門委員）  
 幹事：保坂 哲哉（主任研究員）

◆『季刊社会保障研究』

- Vol. 6, No. 3 「イギリスにおける老人福祉の状態」昭和45年12月、B5 11頁  
 No. 4 「ソ連の社会福祉」昭和46年3月、B5 9頁

- Vol. 7, No. 1 「主要国の医療制度」昭和46年6月、B5 14頁  
 No. 3 「年金水準の国際比較」昭和46年12月、B5 10頁

- No. 4 「スウェーデンのホームヘルパー制度」昭和47年3月、B5 12頁

- Vol. 8, No. 1 「西ドイツ社会保障の発展と動向」昭和47年6月、B5 11頁  
 Vol. 10, No. 1 「社会保障と私的保障」昭和49年7月、B5 14頁

- No. 2 「アメリカ高齢年金保険の構造分析」昭和49年10月、B5 9頁  
 No. 3 「西ドイツ、フランス社会保障の最近の動向」昭和50年1月、B5 14頁

- Vol. 11, No. 4 「東南アジア諸国連合地域の保健衛生事情」昭和51年3月、B5 9頁

- Vol. 12, No. 2 「フランス社会保障立法の新たな展開」昭和51年9月、B5 12頁

Vol.11, No.1 「昭和50年度厚生省予算について」昭和50年7月、B5 14頁  
◆ 所内資料  
7201 「労務管理と社会保障」昭和47年4月、B5 55頁

### III. 社会保障問題調査研究

(昭和53～54年度に行われ、報告論文集がまとめられている。)

#### (1) 昭和53年度

- ◆ 『季刊社会保障研究』Vol.15, No.2, 昭和54年9月。  
「日本の病院の特質」19頁  
「健康づくりの運動と効果と測定」10頁  
「医療政策の効果測定の理論的枠組について」18頁  
「医療政策の医療システムへの影響」8頁  
「社会保障政策とくに公的年金と雇用問題の調整について」16頁  
「高齢化社会と労働供給の問題点」36頁

#### (2) 昭和54年度

- I 「医療政策の効果測定に関する理論的枠組について」  
◆ 『季刊社会保障研究』Vol.16, No.1, 昭和55年6月。  
「医療政策検計用シュミレーターの開発」12頁  
「予防医療の経済分析」4頁  
「健康管理の費用と効果」16頁  
「勤労者家計における保健医療費支出と診療代支出の動向」15頁

#### ◆ 所内資料

7901 「医療政策の効果測定に関する理論的枠組について」昭和55年5月、B5 48頁

#### II 「社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析」

- ◆ 『季刊社会保障研究』Vol.16, No.2, 昭和55年9月。  
「社会保障給付の物価スライド制の影響」14頁  
「長期社会保障モデルの計測と分析」14頁

#### ◆ 所内資料

7905 「社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析」昭和55年8月、B5 48頁

Vol.13, No.2 「オーストラリアの医療保障」昭和52年9月、B5 12頁  
No.4 「対人福祉サービスの今後の方向(その1)」昭和53年3月、B5 10頁  
Vol.14, No.3 「対人福祉サービスの今後の方向(その2)」昭和53年12月、B5 14頁  
No.4 「西ドイツの医療保障組織とその改革」昭和54年3月、B5 11頁  
Vol.15, No.2 「イタリヤの医療改革と国営医療サービス法の成立」昭和54年9月、B5 9頁  
No.3 「年金保険と疾病保険における財政調整」昭和55年1月、B5 16頁

#### ◆ 所内資料

7002 「年金給付水準の国際比較」昭和46年3月、B5 25頁  
7103 「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一承襲」昭和46年6月、B5 75頁  
7104 「国連「国民勘定統計」による社会的消費の国際比較的研究」昭和46年9月、B5 30頁  
7202 「アメリカの社会保障(II)」昭和47年4月、B5 89頁  
7203 「国連勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較」昭和47年11月、B5 33頁  
7301 「社会的アンバランスに関する統計的研究」昭和49年1月、B5 55頁  
7401 「イタリヤの労災保障」昭和50年2月、B5 30頁  
7501 「各国社会指標関連報告の比較」昭和50年10月、B5 30頁  
7601 「イタリヤ経済・労働国民審議会「社会保障改革に関する報告と提案」1963」昭和51年12月、B5 45頁

#### 6. 「政策研究会」

(1) 44～52年度：社会保障政策の根拠、効果、財源の検討と社会計画の資料整備

(2) 53～54年度：社会保障をめぐる基礎的知識の深化、社会保障政策の現実的動向の把握

主査：小山 路男 (横浜市立大学教授、専門委員)

幹事：平石 長久 (研究員、主任研究員)

#### ◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.8, No.1 「昭和47年度厚生省予算について」昭和47年8月、B5 14頁

#### IV. 昭和55～平成8年度

(この間は各研究課題ごとに研究プロジェクトが組織されて、1～2年間の調査研究の後に研究報告がまとめられている。)

##### 1. 昭和55年度

(1) 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究」(昭和55年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.17, No.3 「社会保障と税制との相互調整」  
「社会保障給付の所得階層別帰着」昭和56年12月、B5 38頁

◆ 所内資料

8002 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(I) (中間報告)」昭和56年9月、B5 136頁

8003 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究(II) (中間報告)」昭和56年9月、B5 51頁

(2) 「重度障害者に対する福祉対策の在り方についての研究」(昭和55～56年度)

主査：三浦 文夫 (社会保障研究所研究部長、日本社会事業大学教授)

幹事：高橋 敏士 (社会保障研究所研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.4 「重度障害者に対する福祉対策の在り方について」昭和58年3月、B5 15頁

(3) 「社会保障の政策効果測定に関する研究」(昭和55年度)

主査：市川 洋 (筑波大学教授)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.17, No.2 「社会保障の政策効果測定に関する研究」昭和56年9月、B5 39頁

◆ 所内資料

8001 「社会保障の政策効果測定に関する研究」昭和56年9月、B5 38頁

##### 2. 昭和56年度

(1) 「年金改革問題に関する研究」(昭和56年度)

主査：小山 路男 (上智大学教授・社会保障研究所理事)

幹事：平石 長久 (社会保障研究所調査部長)

◆ 研究叢書

『年金改革論』昭和57年11月、東京大学出版会、A5 254頁

(2) 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究」(昭和56年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.2 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する研究」昭和57年9月、B5 15頁

Vol.18, No.3 「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する研究」昭和57年12月、B5 46頁

(3) 「福祉サービスへの労働力配分に関する理論的・実証的研究」(昭和56～57年度)

主査：江見 康一 (一橋大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：城戸 喜子 (社会保障研究所研究員、主任研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.1 「福祉サービス部門への労働力配分の計測—昭和40～50年の実績から」昭和57年6月、B5 21頁

Vol.19, No.3 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究」昭和58年12月、B5 31頁

◆ 所内資料

8202 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究」昭和58年3月、B5 63頁

8302 「福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)」昭和58年12月、B5 30頁

(4) 「社会保障の負担・給付が経済成長に及ぼす影響の分析」(昭和56年度)

主査：市川 洋 (筑波大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：岸 功 (社会保障研究所研究員)

◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.18, No.2 「社会保障の負担・給付が経済成長に及ぼす影響の分析」昭和57年9月、B5 66頁

3. 昭和57年度

(1) 「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」(昭和57~58年度)

主査：福武直(社会保障研究所長)

幹事：高橋紘士(社会保障研究所研究員)(昭和58年度)

榎本一三郎(社会保障研究所研究員)(昭和59年度)

◆研究叢書

「社会保障の基本問題」昭和58年8月、東京大学出版会、A5 222頁

「経済社会の変動と社会保障」昭和59年8月、東京大学出版会、A5 249頁

「福祉政策の基本問題」昭和60年1月、東京大学出版会、A5 291頁

◆所内資料

8201「社会保障の基本問題に関する研究(中間報告)」昭和58年3月、B5 55頁

4. 昭和58年度

(1) 「医療システムの有効性と効率性に関する研究」(昭和58~59年度)

主査：小山路男(上智大学教授・社会保障研究所理事)

幹事：都村敦子(社会保障研究所主任研究員、研究部長)

城戸喜子(社会保障研究所主任研究員)

◆研究叢書

「医療システム論」昭和60年11月、東京大学出版会、A5 341頁

5. 昭和59年度

(1) 「社会保障発展パターンとの国際比較研究」(昭和59~60年度)

主査：宮永健一(東京大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：平岡公一(社会保障研究所研究員)(昭和59年度)

武川正吾(社会保障研究所研究員)(昭和60年度)

下平好博(社会保障研究所研究員)(昭和60年度)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.21, No.4「社会保障発展パターンとの国際比較研究」昭和61年3月、B5 28頁

Vol.22, No.4「社会保障発展パターンとの国際比較」昭和62年3月、B5 44頁

Vol.23, No.1「社会保障発展パターンとの国際比較」昭和62年6月、B5 44頁

◆所内資料

8501「社会保障発展の国際比較研究・文献目録」昭和60年7月、B5 51頁

(2) 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」(昭和59~60年度)

3. 昭和57年度

(1) 「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」(昭和57~58年度)

主査：小山路男(上智大学教授・社会保障研究所理事)

幹事：榎本一三郎(社会保障研究所研究員)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.19, No.2「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究(中間報告)」昭和58年9月、B5 27頁

◆所内資料

8304「西欧諸国におけるソーシャル・ポリシーとソーシャル・ポリシー論に関する研究」B5 231頁

(2) 「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」(昭和57~58年度)

主査：西川俊作(慶応義塾大学教授・社会保障研究所専門委員)

幹事：三上美子(社会保障研究所研究員)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.19, No.2「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」昭和58年9月、B5 38頁

◆所内資料

8301「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」昭和58年10月、B5 38頁

8303「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)」昭和59年7月、B5 78頁

(3) 「社会福祉の課題と展望」(昭和57年度)

主査：福武直(社会保障研究所長)

幹事：高橋紘士(社会保障研究所研究員)

平岡公一(社会保障研究所研究員)

◆研究叢書

「社会福祉改革論I—社会福祉政策の展望—」昭和59年6月、東京大学出版会、A5 357頁

「社会福祉改革論II—社会福祉実践の課題—」昭和59年6月、東京大学出版会、A5 274頁

主査：森岡 清美 (成城大学教授・社会保障研究所専門委員)  
幹事：宇野 正道 (社会保障研究所研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.21, No.3 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和60年12月、B5 30頁

Vol.22, No.3 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和61年12月、B5 53頁

◆ 所内資料

8502 「高齢者世帯の生活構造の変化と生活保障」昭和60年12月、B5 29頁

8503 「高齢者生活総合調査 (昭和59年・世帯調査) 結果報告」昭和61年3月、B5 45頁

◆ 研究叢書

「高齢社会への生活変容」平成2年3月、出光書店、B5 556頁

(3) 「社会保障費の推計に関する総合的研究」(昭和59～60年度)

主査：福武 直 (社会保障研究所長)

幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長) (昭和60年度)

曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.22, No.1 「社会保障の推計に関する総合的研究」昭和61年6月、B5 12頁

◆ 所内資料

8601 「社会保障の推計に関する総合的研究」昭和61年6月、B5 81頁

6. 昭和60年度

(1) 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」(昭和60～61年度)

主査：丸尾 直美 (中央大学教授)

幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.22, No.2 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究(中間報告)」昭和61年9月、B5 35頁

Vol.23, No.2 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究(中間報告)」昭和62年9月、B5 42頁

◆ 所内資料

8701 「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」昭和63年3月、B5 210頁

◆ 研究叢書

「住宅政策と社会保障」平成2年3月、東京大学出版会、A5 332頁

(2) 「21世紀の社会保障に関する研究」(昭和60～平成元年度)

主査：福武 直 (社会保障研究所長、東京大学名誉教授・社会保障研究所顧問)

(昭和60年度、昭和63～平成元年度)

宮澤 健一 (一橋大学教授・社会保障研究所理事、一橋大学名誉教授) (昭和61～平成元年度)

小山 路男 (社会保障研究所長) (昭和63～平成元年度)

地主 重美 (千葉大学教授・社会保障研究所顧問) (昭和63～平成元年度)

木村 陽子 (奈良女子大学助教授) (昭和63年度)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長) (昭和60～61年度)

堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長) (昭和60～61年度)

曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員) (昭和61～平成元年度)

木村 陽子 (社会保障研究所研究員) (昭和62年度)

下平 好博 (社会保障研究所研究員) (昭和63～平成元年度)

◆ 『季刊社会保障研究』

Vol.25, No.4 「21世紀の社会保障に関する研究〈年金分科会〉」平成2年3月、B5 33頁

No.4 「21世紀の社会保障に関する研究〈社会保障計量モデル分析分科会〉」平成2年3月、B5 24頁

Vol.26, No.1 「21世紀の社会保障に関する研究〈健康と社会保障分科会〉」平成2年6月、B5 52頁

◆ 所内資料

9001 「21世紀の社会保障に関する研究〈労働の変容と社会保障分科会〉」平成2年6月、B5 79頁

9003 「21世紀の社会保障に関する研究〈家族の変容と社会保障分科会〉」平成2年12月、B5 94頁

9004 「21世紀の社会保障に関する研究〈福祉サービス分科会〉」平成2年12月、B5 54頁

## 7. 昭和61年度

### (1) 「イギリスの社会保障」(昭和61年度)

主査：小山 路男 (社会保障研究所長)  
幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)  
武川 正吾 (社会保障研究所研究員)

#### ◆ 研究叢書

「イギリスの社会保障」昭和62年9月、東京大学出版会、A5 322頁

### (2) 「スウェーデンの社会保障」(昭和61年度)

主査：丸尾 直美 (中央大学教授・社会保障研究所専門委員)  
幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)  
城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

#### ◆ 研究叢書

「スウェーデンの社会保障」昭和62年9月、東京大学出版会、A5 322頁

### (3) 「高齢者の消費に関する実証的研究」(昭和61～62年度)

主査：伊藤 秋子 (実践女子大学教授)  
幹事：三上芙美子 (社会保障研究所研究員) (昭和61年度)  
大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員) (昭和62年度)

#### ◆ 「季刊社会保障研究」

Vol.23, No.3 「高齢者の消費に関する実証的研究」昭和62年12月、B5 54頁  
Vol.24, No.1 「高齢者の消費に関する実証的研究」昭和63年3月、B5 80頁

#### ◆ 研究叢書

「高齢社会への生活変容」平成2年3月、出光書店、B5 556頁

## 8. 昭和62年度

### (1) 「西ドイツの社会保障」(昭和62年度)

主査：保坂 哲哉 (上智大学教授)  
幹事：曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)  
橋本一三郎 (社会保障研究所研究員)

#### ◆ 研究叢書

「西ドイツの社会保障」平成元年5月、東京大学出版会、A5 423頁

### (2) 「フランスの社会保障」(昭和62年度)

主査：藤井 良治 (千葉大学教授)

幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)

城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

#### ◆ 研究叢書

「フランスの社会保障」平成元年2月、東京大学出版会、A5 377頁

## 9. 昭和63年度

### (1) 「アメリカの社会保障」(昭和63年度)

主査：星野 信也 (東京都立大学教授・社会保障研究所専門委員)  
幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)  
三上芙美子 (社会保障研究所研究員)

#### ◆ 研究叢書

「アメリカの社会保障」平成元年10月、東京大学出版会、A5 338頁

### (2) 「カナダの社会保障」(昭和63年度)

主査：村上 清 (日本団体生命取締役・社会保障研究所専門委員)  
幹事：都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)  
城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

#### ◆ 研究叢書

「カナダの社会保障」平成元年12月、東京大学出版会、A5 304頁

### (3) 「地域計画と福祉計画」(昭和63～平成元年度)

主査：三浦 文夫 (日本社会事業大学教授・社会保障研究所参与)  
幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)  
野呂 芳明 (社会保障研究所研究員) (昭和63年度)  
武智 秀之 (社会保障研究所研究員) (平成元年度)

#### ◆ 所内資料

9002 「地域計画と福祉計画」平成2年12月、B5 127頁

## 10. 平成元年度

### (1) 「外国人労働者と社会保障」(平成元～2年度)

主査：高橋 昭 (法政大学教授)  
幹事：下平 好博 (社会保障研究所研究員)

#### ◆ 研究叢書

「外国人労働者と社会保障」平成3年12月、東京大学出版会、A5 306頁

### 11. 平成2年度

(1) 「福祉国家の政府間関係—社会保障の役割分担—」(平成2～3年度)

主査：新藤 宗幸 (立教大学教授)

幹事：武智 秀之 (社会保障研究所研究員)

◆研究叢書

「福祉国家の政府間関係」平成4年11月、東京大学出版会、A5 306頁

(2) 「ヴィネット方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計」(平成2～3年度)

主査：宮澤 健一 (社会保障研究所長)

幹事：塚原 康博 (社会保障研究所研究員)

織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.28, No.1 「ヴィネット方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計」平成4年6月、B5 48頁

(3) 「女性の経済的自立と社会保障」(平成2～3年度)

主査：一番ヶ瀬 康子 (日本女子大学教授)

幹事：大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員) (平成2年度)

三上 美美子 (社会保障研究所主任研究員) (平成3年度)

下 夷 美幸 (社会保障研究所研究員) (平成3年度)

◆研究叢書

「女性と社会保障」平成5年1月、東京大学出版会、A5 306頁

### 12. 平成3年度

(1) 「社会保障の新しい財源政策」(平成3～4年度)

主査：地主 重美 (駿河台大学教授)

幹事：堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)

高木 安雄 (社会保障研究所研究員、主任研究員)

◆研究叢書

「社会保障の財源政策」平成6年2月、東京大学出版会、A5 311頁

(2) 「EC結合とEC社会政策」(平成3年度)

主査：稲上 毅 (法政大学教授)

幹事：栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.28, No.2 「EC結合とEC社会政策」平成4年9月、B5 39頁

◆所内資料

9103 「EC結合とEC社会政策」平成4年9月、B5 117頁

(3) 「社会保障費に関する調査研究」(平成3年度～)

主査：宮澤 健一 (社会保障研究所長)

幹事：織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)

勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)

◆所内資料

9201 「社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—」平成4年6月、B5 147頁

9301 「社会保障費と国民経済計算」平成5年6月、B5 86頁

9501 「社会保障統計と社会支出および地方政府」平成8年3月、B5 126頁

◆単行書

「社会保障費統計の基礎と展望」平成7年3月、有斐閣、B5 247頁

### 13. 平成4年度

(1) 「現代家族と社会保障—出生と保育に関する理論・実証分析—」(平成4～5年度)

主査：宮島 洋 (東京大学教授)

幹事：栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員) (平成4年度)

下 夷 美幸 (社会保障研究所研究員)

◆研究叢書

「現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—」平成6年12月、東京大学出版会、A5 308頁

(2) 「高齢化社会における介護ネットワークの構築」(平成4年度)

主査：丸尾 直美 (慶応義塾大学教授)

幹事：三上美美子 (社会保障研究所調査部長)

◆「季刊社会保障研究」

Vol.29, No.2 「高齢化社会における介護ネットワークの構築」平成5年9月、B5 66頁



14. 平成5年度

(1) 「医療サービスの变化と医療費変動の要因分析」(平成5～6年度)

主査：地主 重美 (駿河台大学教授)

幹事：高木 安雄 (社会保障研究所調査部長)

西村万里子 (社会保障研究所研究員)

◆研究叢書

『医療保障と医療費』平成8年8月、東京大学出版会、A5 269頁

(2) 「社会福祉における市民参加」(平成5～6年度)

主査：小林 良二 (東京都立大学教授)

幹事：栃本一三郎 (社会保障研究所主任研究員) (平成6年度)

伊藤 周平 (社会保障研究所研究員) (平成5年度)

高野 和良 (社会保障研究所研究員) (平成6年度)

◆研究叢書

『社会福祉における市民参加』平成8年11月刊行予定、A5

15. 平成6年度

(1) 「企業内福祉と社会保障」(平成6～7年度)

主査：藤田 至孝 (重細亜大学教授)

幹事：小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員)

駒村 康平 (社会保障研究所研究員)

◆所内資料

『企業内福祉と社会保障』平成8年11月刊行予定、A5

16. 平成7年度

(1) 「オセアニアの社会保障」(平成7年度)

主査：小松 隆二 (慶應義塾大学教授)

幹事：高木 安雄 (社会保障研究所調査部長)

西村万里子 (社会保障研究所研究員)

(2) 「社会保障の機能—高齢者を中心とした実証分析のためのフレームワーク—」  
(平成7～8年度)

主査：地主 重美 (駿河台大学教授)

幹事：伏見 恵文 (社会保障研究所研究部長) (平成7年4月～平成8年8月)

府川 哲夫 (社会保障研究所研究部長) (平成8年9月～)

栃本一三郎 (社会保障研究所主任研究員) (平成7年度)

駒村 康平 (社会保障研究所研究員) (平成8年度)

17. 平成8年度

(1) 「産業としての社会保障に関する研究」(平成8年度)

主査：南部 鶴彦 (学習院大学教授)

幹事：小島 晴洋 (社会保障研究所主任研究員)

西村万里子 (社会保障研究所研究員)

駒村 康平 (社会保障研究所研究員)

(2) 「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」(平成8年度)

主査：貝塚 啓明 (中央大学教授)

後藤 玲子 (社会保障研究所研究員)

丸山 桂 (社会保障研究所研究員)

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号  
(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話 (03) 3589-1381~4

FAX (03) 3589-3864

印刷 俣 太陽 美術